

令和元年度

中間市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
病院事業会計

中間市監査委員

2中監第119号
令和2年8月17日

中間市長 福田 浩 様

中間市監査委員 武藤 淳
中間市監査委員 安田 明美

令和元年度中間市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和元年度中間市水道事業会計及び中間市病院事業会計の
決算を審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営成績について	6
4	財政状態について	10
5	むすび	15
	決算審査資料	16

【病院事業会計】

1	業務実績について	22
2	予算の執行状況について	23
3	経営成績について	25
4	財政状態について	30
5	むすび	35
	決算審査資料	36

- 注 1. 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 該当数値なし、算出不能のものまたは無関係のもの
 - 「皆増」 前年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
3. 比較する全国平均は、平成30年度公営企業年鑑より抽出した。

令和元年度中間市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度中間市水道事業会計決算

令和元年度中間市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年6月30日まで

第3 審査の方法

各企業会計の決算報告書及び附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準じて作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票及び帳簿等により、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

更に、当該事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

なお、水道事業会計では、貯蔵量水器などのたな卸資産について、令和2年3月25日資材倉庫において在庫高を確認した。

また、病院事業会計では、医薬品のたな卸資産について、令和2年3月31日調剤室・中央材料室において在庫高を確認した。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準じて作成されて、計算も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の給水人口は、遠賀町を含む全域では 60,470 人、中間市では 41,287 人で、前年度に比べ全域では 627 人（1.0%）減少、中間市では 498 人（1.2%）減少している。全域の給水戸数 28,954 戸は前年度に比べ 81 戸（0.3%）増加、中間市の給水戸数 20,560 戸は 22 戸（0.1%）増加となり、普及率は全域、中間市ともに 100%となっている。

年間の配水量は 6,224,304 m³で前年度に比べ 69,272 m³（1.1%）減少、有収水量は 5,533,411 m³で前年度に比べ 61,583 m³（1.1%）減少し、配水量に対する有収水量の割合を示す有収水量率は 88.9%で、前年度と同率である。

事業面では主に、市内一円の配水管布設工事や経年劣化等による浄水場の施設改良工事など 42 件の改良工事、公道修繕など 425 件の保存工事が行われて、配水管延長は 322,891mとなり前年度に比べ 1,038m増加している。

職員数は 22 人で、前年度より 1 名増加している。

業務実績表

区分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	増減A-B C	増減率 C/B(%)	備考	
総人口	全域	60,470	61,117	△ 647	△ 1.1	年度末現在	
	中間市	41,287	41,785	△ 498	△ 1.2		
計画給水人口	人	82,400	82,400	0	-		
現在給水人口	全域	60,470	61,097	△ 627	△ 1.0	年度末現在	
	中間市	41,287	41,785	△ 498	△ 1.2		
普及率	全域	100.0	99.9	0.1	0.1	現在給水人口 総人口	
	中間市	100.0	100.0	0	-		
給水戸数	全域	28,954	28,873	81	0.3	年度末現在	
	中間市	20,560	20,538	22	0.1		
配水量	m ³	6,224,304	6,293,576	△ 69,272	△ 1.1	年間総量	
有収水量	m ³	5,533,411	5,594,994	△ 61,583	△ 1.1	年間総量	
有収水量率	%	88.9	88.9	0	-	有収水量 配水量	
有収水量	1日平均	m ³	15,160	15,329	△ 169	△ 1.1	
	1人1日	ℓ	250.7	250.9	△ 0.2	△ 0.1	
	1戸1月	m ³	15.9	16.1	△ 0.2	△ 1.4	
配水管延長	m	322,891	321,853	1,038	0.3		
職員数	人	22	21	1	4.8		

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（資料 別表1「予算・決算対照表(収益的収入及び支出)」)

① 収益的収入（水道事業収益）

収益的収入（水道事業収益）は、予算現額 1,099,908,000 円に対し、決算額 1,078,257,213 円で、執行率は 98.0%となっている。このうち営業収益は、予算現額 943,093,000 円に対し、決算額は 926,455,431 円で執行率 98.2%となっている。営業外収益は、予算現額 156,795,000 円に対し、決算額は 151,801,782 円で執行率 96.8%となっている。

② 収益的支出（水道事業費用）

収益的支出（水道事業費用）は、予算現額 1,074,823,000 円に対し、決算額 971,913,679 円で、執行率は 90.4%となり、102,909,321 円の不用額を生じている。このうち営業費用は、予算現額 932,759,000 円に対し、決算額は 862,243,869 円で執行率 92.4%となり、70,515,131 円の不用額を生じている。営業外費用は、予算現額 140,654,000 円に対し、決算額は 109,504,132 円で執行率 77.9%となり、31,149,868 円の不用額を生じている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
水道事業収益 C	1,099,908,000	1,078,257,213	△ 21,650,787	100.0%	98.0%
営業収益	943,093,000	926,455,431	△ 16,637,569	85.9%	98.2%
営業外収益	156,795,000	151,801,782	△ 4,993,218	14.1%	96.8%
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
水道事業費用 F	1,074,823,000	971,913,679	102,909,321	100.0%	90.4%
営業費用	932,759,000	862,243,869	70,515,131	88.7%	92.4%
営業外費用	140,654,000	109,504,132	31,149,868	11.3%	77.9%
特別損失	410,000	165,678	244,322	0.0%	40.4%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
差引額 (C-F)	25,085,000	106,343,534	-	-	-

(消費税含む)

(2) 資本的収入及び支出 (資料 別表2「予算・決算対照表(資本的収入及び支出)」)

① 資本的収入

資本的収入の決算額 231,411,480 円は、予算現額 218,315,000 円に対し 106.0%の執行率となっている。

② 資本的支出

資本的支出の決算額 646,242,801 円は、予算現額 780,620,000 円に対し 82.8%の執行率で、134,377,199 円の不用額を生じている。

資本的支出の決算額の主なものは、配水管布設替工事等の改良工事費 393,644,480 円を含む改良費 424,353,753 円、企業債償還元金 221,141,340 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 414,831,321 円は、過年度分損益勘定留保資金 231,727,177 円、当年度分損益勘定留保資金 149,627,810 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,476,334 円、で補填されている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
資本的収入 C	218,315,000	231,411,480	13,096,480	100.0%	106.0%
負担金	5,005,000	5,521,480	516,480	2.4%	110.3%
補助金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0%	-
企業債	200,000,000	200,000,000	0	86.4%	100.0%
施設分担金	9,000,000	25,890,000	16,890,000	11.2%	287.7%
特設配水管負担金	3,300,000	0	△ 3,300,000	0%	-
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	780,620,000	646,242,801	134,377,199	100.0%	82.8%
改良費	552,386,000	424,353,753	128,032,247	65.7%	76.8%
固定資産購入費	7,092,000	747,708	6,344,292	0.1%	10.5%
企業債償還元金	221,142,000	221,141,340	660	34.2%	100.0%
差引額 (C-F)	△ 562,305,000	△ 414,831,321	-	-	-

(消費税含む)

(3) その他

① 企業債

予算第5条において、借入限度額は200,000,000円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われていた。本年度の借入額は、配水管整備事業企業債200,000,000円である。

企業債 借入・償還状況

(単位 円)

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	2,072,118,637	0	136,791,476	1,935,327,161
地方公共団体金融機構	2,091,408,094	200,000,000	84,349,864	2,207,058,230

② 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は200,000,000円と定められていたが、本年度は一度も行われなかった。

③ 予算の流用禁止科目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費187,362,000円と交際費100,000円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ たな卸資産購入限度額

予算第9条において、たな卸資産購入限度額は55,327,000円と定められている。本年度の購入額は予算の範囲内であることが認められた。

棚卸資産の状況

(単位 円)

区分	前年度末貯蔵品	本年度購入貯蔵品	棚卸資産減耗費	本年度払出貯蔵品	本年度末貯蔵品
金属材料	9,413,262	0	0	0	9,413,262
薬品	3,384,416	33,127,205	0	32,674,922	3,836,699
貯蔵量水器	624,783	6,969,420	0	520,142	7,074,061
合計	13,422,461	40,096,625	0	33,195,064	20,324,022

(消費税除く)

⑤ 予算流用

本年度は、24件の流用処理が実施されその流用金額の総額は3,610,000円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

3. 経営成績について（資料 別表3「比較損益計算書」）

（1）損益

本年度の経営成績は、水道事業収益 999,369,851 円に対して、水道事業費用は 929,946,196 円となって、純利益は 69,423,655 円と前年度に続き黒字決算となっている。

水道事業本来の営業活動の結果を示す営業損益では、営業収益 852,730,860 円に対して、営業費用が 838,148,674 円となって、営業損益は 14,582,186 円の黒字となり、前年度と比較すると 16,149,990 円の減益となっている。営業外損益では、営業外収益 146,638,991 円に対して、営業外費用が 91,644,541 円となって、営業外損益は 54,994,450 円の黒字となり、前年度と比較すると 10,396,835 円の増益となっている。

以上により経常損益では、69,576,636 円の黒字となり、前年度と比較すると 5,753,155 円の減益となっている。

損益比較表

（単位 円）

科目		令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
水道事業収益	a	999,369,851	1,005,111,260	△ 5,741,409	△ 0.6%
営業収益	b	852,730,860	869,364,299	△ 16,633,439	△ 1.9%
営業外収益	c	146,638,991	135,746,961	10,892,030	8.0%
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	929,946,196	929,906,498	39,698	0.0%
営業費用	e	838,148,674	838,632,123	△ 483,449	△ 0.1%
営業外費用	f	91,644,541	91,149,346	495,195	0.5%
特別損失		152,981	125,029	27,952	22.4%
営業損益	b-e	14,582,186	30,732,176	△ 16,149,990	△ 52.6%
営業外損益	c-f	54,994,450	44,597,615	10,396,835	23.3%
経常損益	(b+c)-(e+f)	69,576,636	75,329,791	△ 5,753,155	△ 7.6%
純損益	a-d	69,423,655	75,204,762	△ 5,781,107	△ 7.7%

（消費税除く）

経営状況を示す収支比率は前年度と比べると、総収支比率、経常収支比率は 0.6 ポイントの減少、営業収支比率は 1.9 ポイントの減少となっている。

各収支比率はいずれも前年度に引続き収支均衡点の 100%を上回っている。

収益比率推移表

（単位 円）

区分	算式	平成29年度	平成30年度 基礎金額	平成30年度 A	令和元年度 基礎金額	令和元年度 B	前年度比較 B-A
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.6%	$\frac{1,005,111,260}{929,906,498}$	108.1%	$\frac{999,369,851}{929,946,196}$	107.5%	△ 0.6%
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.6%	$\frac{1,005,111,260}{929,781,469}$	108.1%	$\frac{999,369,851}{929,793,215}$	107.5%	△ 0.6%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	102.5%	$\frac{869,364,299}{838,632,123}$	103.7%	$\frac{852,730,860}{838,148,674}$	101.7%	△ 1.9%

（消費税除く）

(2) 収益

水道事業収益の 85.3%を占める営業収益 852,730,860 円は、前年度と比べると 16,633,439 円 (1.9%) の減少となっている。これは給水収益が 11,397,432 円 (1.4%) の減少となったことが要因である。営業外収益 146,638,991 円は、前年度と比べると 10,892,030 円 (8.0%) の増加となっている。これは長期前受金戻入が 5,720,925 円 (6.8%)、受託工事収益が 5,265,800 円 (27.4%) の増加となったことが要因である。

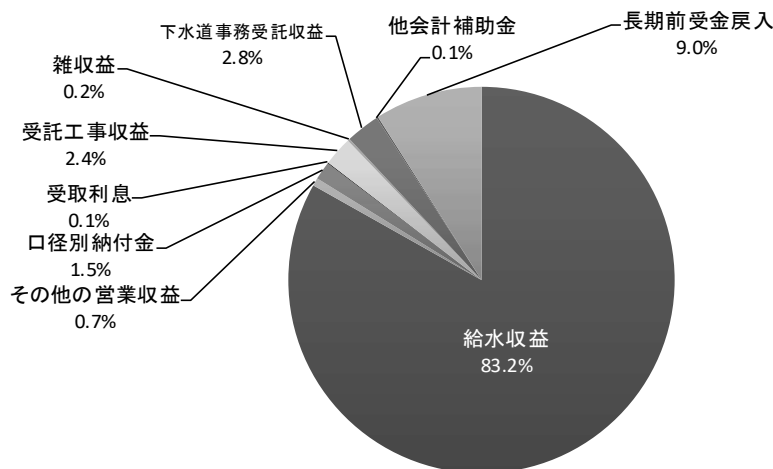
収益比較表

(単位 円)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
水道事業収益	999,369,851	100.0%	1,005,111,260	100.0%	△ 5,741,409	△ 0.6%
営業収益	852,730,860	85.3%	869,364,299	86.5%	△ 16,633,439	△ 1.9%
給水収益	831,101,631	83.2%	842,499,063	83.8%	△ 11,397,432	△ 1.4%
その他の営業収益	6,524,229	0.7%	6,439,495	0.6%	84,734	1.3%
口径別納付金	15,105,000	1.5%	20,425,741	2.0%	△ 5,320,741	△ 26.0%
営業外収益	146,638,991	14.7%	135,746,961	13.5%	10,892,030	8.0%
受取利息	727,500	0.1%	824,363	0.1%	△ 96,863	△ 11.8%
受託工事収益	24,452,800	2.4%	19,187,000	1.9%	5,265,800	27.4%
雑収益	1,798,715	0.2%	1,916,435	0.2%	△ 117,720	△ 6.1%
下水道事務受託収益	28,391,549	2.8%	28,363,661	2.8%	27,888	0.1%
他会計補助金	1,272,000	0.1%	1,180,000	0.1%	92,000	7.8%
長期前受金戻入	89,996,427	9.0%	84,275,502	8.4%	5,720,925	6.8%
他会計繰入金	0	0%	0	0%	0	-
特別利益	0	0%	0	0%	0	-
特別利益	0	0%	0	0%	0	-

(消費税除く)

令和元年度収益構成比率



有収水量 1 m³当たりの供給単価は 150 円 20 銭、給水原価は 147 円 60 銭となって、これを前年度と比べると供給単価で 38 銭の減少、給水原価で 9 銭の減少となっている。

また、供給単価と給水原価の差額は 2 円 60 銭の黒字となり、前年度と比較すると 29 銭の減少となっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 101.76%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント下降している。

最近5年間の供給単価・給水原価比較表

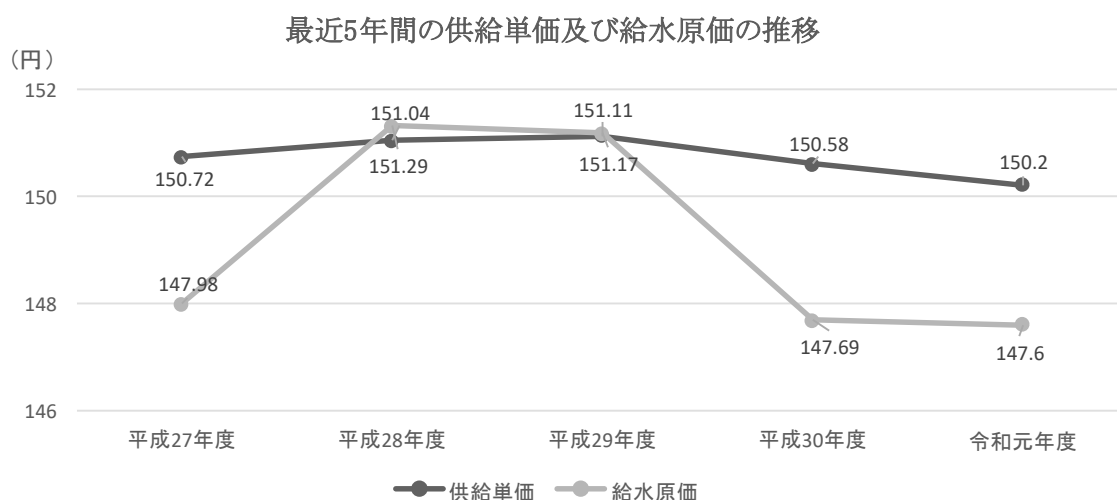
(単位 円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	前年度比較 B-A
供給単価 C	150.72	151.04	151.11	150.58	150.20	△ 0.38
給水原価 D	147.98	151.29	151.17	147.69	147.60	△ 0.09
差引 C-D	2.74	△ 0.25	△ 0.06	2.89	2.60	△ 0.29
料金回収率 C÷D	101.85%	99.83%	99.96%	101.96%	101.76%	△ 0.20%

※供給単価=給水収益÷有収水量

(消費税除く)

※給水原価=(経常費用-受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費-長期前受金戻入)÷年間総有収水量



(3) 費用

水道事業費用の 90.1%を占める営業費用 838,148,674 円は、前年度に比べ 483,449 円 (0.1%) の減少となっている。営業費用について、費用の内訳を業務ごとに区分した部門別費用と支出科目別に分類した科目別費用の二つの観点で見ると、部門別では営業費が 11,654,455 円 (12.3%) の減少、配水及び給水費が 7,812,654 円 (10.1%) の減少となっている。

科目別では、工事請負費が 16,242,661 円 (17.1%) の減少となり、修繕費が 9,095,758 円 (56.8%) の減少となっている。

水道事業費用の 9.9%を占める営業外費用 91,644,541 円は、前年度に比べ 495,195 円 (0.5%) の増加となっている。

特別損失 152,981 円は、前年度に比べ 27,952 円 (22.4%) の増加となっている。

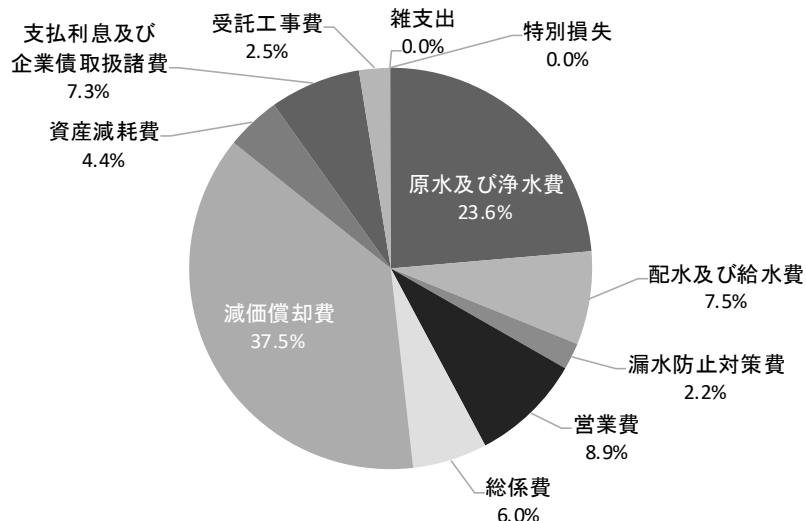
部門別費用比較表

(単位 円)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
営業費用	838,148,674	90.1%	838,632,123	90.2%	△ 483,449	△ 0.1%
原水及び浄水費	219,778,677	23.6%	223,584,195	24.0%	△ 3,805,518	△ 1.7%
配水及び給水費	69,620,611	7.5%	77,433,265	8.3%	△ 7,812,654	△ 10.1%
漏水防止対策費	20,029,978	2.2%	18,719,789	2.0%	1,310,189	7.0%
営業費	82,834,149	8.9%	94,488,604	10.2%	△ 11,654,455	△ 12.3%
総係費	55,960,937	6.0%	56,848,395	6.1%	△ 887,458	△ 1.6%
減価償却費	349,132,360	37.5%	352,764,846	37.9%	△ 3,632,486	△ 1.0%
資産減耗費	40,791,962	4.4%	14,793,029	1.6%	25,998,933	175.8%
営業外費用	91,644,541	9.9%	91,149,346	9.8%	495,195	0.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	68,216,039	7.3%	71,572,147	7.7%	△ 3,356,108	△ 4.7%
受託工事費	23,089,000	2.5%	19,187,000	2.1%	3,902,000	20.3%
雑支出	339,502	0.0%	390,199	0.0%	△ 50,697	△ 13.0%
特別損失	152,981	0.0%	125,029	0.0%	27,952	22.4%
特別損失	152,981	0.0%	125,029	0.0%	27,952	22.4%
合計(水道事業費用)	929,946,196	100.0%	929,906,498	100.0%	39,698	0.0%

(消費税除く)

令和元年度部門別費用構成比率



営業費用の科目別比較表

(単位 円)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
営業費用	838,148,674	100.0%	838,632,123	100.0%	△ 483,449	△ 0.1%
職員給与費	126,468,035	15.1%	125,776,905	15.0%	691,130	0.5%
減価償却費	349,132,360	41.7%	352,764,846	42.1%	△ 3,632,486	△ 1.0%
資産減耗費	40,791,962	4.9%	14,793,029	1.8%	25,998,933	175.8%
工事請負費	79,003,250	9.4%	95,245,911	11.4%	△ 16,242,661	△ 17.1%
動力費	53,924,124	6.4%	59,330,824	7.1%	△ 5,406,700	△ 9.1%
薬品費	32,674,922	3.9%	30,663,608	3.7%	2,011,314	6.6%
修繕費	6,911,734	0.8%	16,007,492	1.9%	△ 9,095,758	△ 56.8%
委託費	90,254,815	10.8%	83,076,475	9.9%	7,178,340	8.6%
その他	58,987,472	7.0%	60,973,033	7.3%	△ 1,985,561	△ 3.3%

(消費税除く)

4. 財政状態について（資料 別表4「比較貸借対照表」）

本年度末における財政状態を「比較貸借対照表」で前年度と比較すると、資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ 10,934,342,843 円で、前年度に比べ 53,987,073 円（0.5%）の減少となっている。

（1）資産

固定資産 9,156,825,846 円は、前年度に比べ 15,622,892 円増加した。これは、有形固定資産のうち構築物 7,745,490,419 円が前年度に比べ 49,453,660 円増加したことが一因である。

流動資産 1,777,516,997 円は、前年度に比べ 69,609,965 円減少した。これは現金預金 1,685,757,864 円が 87,915,993 円減少したことが一因である。

その結果、資産合計 10,934,342,843 円は、前年度に比べ 53,987,073 円減少した。

なお、現金預金の本年度末残高 1,685,757,864 円は令和元年度末（令和 2 年 3 月 31 日）における各取引金融機関が発行した残高証明書の合計金額と一致していることを例月現金出納検査において確認した。

資産比較表

（単位 円）

科目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定資産	9,156,825,846	83.7%	9,141,202,954	83.2%	15,622,892	0.2%
有形固定資産	9,092,804,179	83.2%	9,075,016,774	82.6%	17,787,405	0.2%
土地	441,062,656	4.0%	441,062,656	4.0%	0	-
建物	263,777,806	2.4%	274,913,522	2.5%	△ 11,135,716	△ 4.1%
構築物	7,745,490,419	70.8%	7,696,036,759	70.0%	49,453,660	0.6%
機械及び装置	621,772,031	5.7%	635,362,858	5.8%	△ 13,590,827	△ 2.1%
車両運搬具	531,614	0.0%	565,714	0.0%	△ 34,100	△ 6.0%
工具器具及び備品	15,177,653	0.1%	19,275,265	0.2%	△ 4,097,612	△ 21.3%
建設仮勘定	4,992,000	0.0%	7,800,000	0.1%	△ 2,808,000	△ 36.0%
無形固定資産	64,021,667	0.6%	66,186,180	0.6%	△ 2,164,513	△ 3.3%
庁舎利用権	61,576,705	0.6%	62,974,763	0.6%	△ 1,398,058	△ 2.2%
電話利用権	718,693	0.0%	718,693	0.0%	0	-
その他無形固定資産	1,726,269	0.0%	2,492,724	0.0%	△ 766,455	△ 30.7%
流動資産	1,777,516,997	16.3%	1,847,126,962	16.8%	△ 69,609,965	△ 3.8%
現金預金	1,685,757,864	15.4%	1,773,673,857	16.1%	△ 87,915,993	△ 5.0%
未収金	72,648,807	0.7%	61,222,906	0.6%	11,425,901	18.7%
営業未収金	36,047,845	0.3%	34,699,140	0.3%	1,348,705	3.9%
営業外未収金	31,230,702	0.3%	22,503,466	0.2%	8,727,236	38.8%
その他の未収金	5,370,260	0.0%	4,020,300	0.0%	1,349,960	33.6%
未収金貸倒引当金	△ 1,213,696	△ 0.0%	△ 1,192,262	△ 0.0%	△ 21,434	1.8%
貯蔵品	20,324,022	0.2%	13,422,461	0.1%	6,901,561	51.4%
材料	9,413,262	0.1%	9,413,262	0.1%	0	-
薬品	3,836,699	0.0%	3,384,416	0.0%	452,283	13.4%
貯蔵量水器	7,074,061	0.1%	624,783	0.0%	6,449,278	1032.2%
資産合計	10,934,342,843	100.0%	10,988,329,916	100.0%	△ 53,987,073	△ 0.5%

（消費税除く）

流動資産のうち未収金の内訳について、年度末残高は 72,648,807 円で、現年度分は 61,886,940 円（85.2%）で、繰越分は 10,761,867 円（14.8%）となっている。現年度分の未収金は翌年度に持ち越されるが、給水収益以外の未収金は翌年度中に完納となっている。

次に翌年度以降に未収金が持ち越される給水収益の収納率の推移を見ると、現年度分の収納率は 97%以上の高い水準を維持しているが、繰越分に関しては、本年度は前年度より 0.3 ポイント上昇したものの、平成 23 年度をピークに下降傾向となっている。

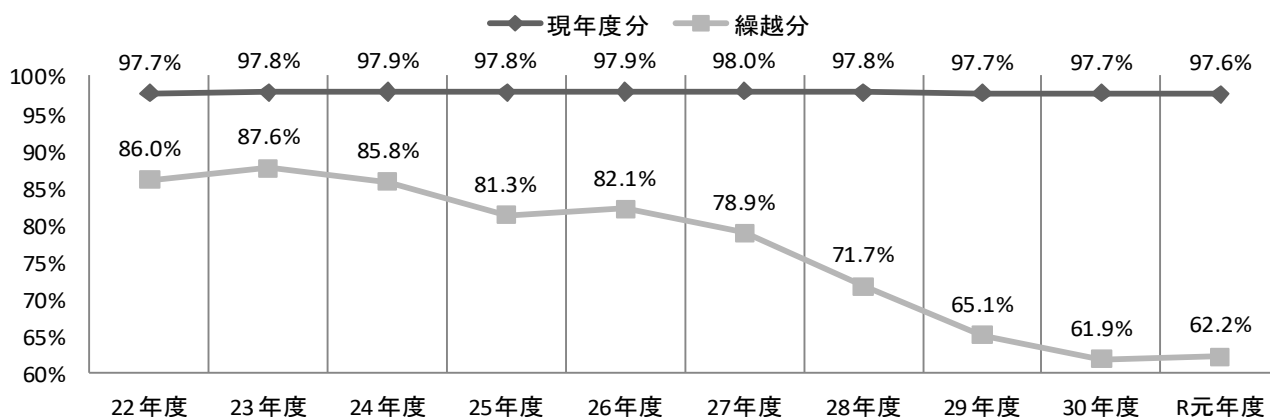
水道事業収益の収納及び未収状況

(単位 円)

区 分	前年度末 未 収 金	現 年 度 調 定 額		調 定 現 額	収 入 済 額	構 成 比 率	欠 損 額	年 度 末 未 収 金	
		調 定 額	増 減 額					未 収 金	構 成 比 率
水道事業全収益	61,222,906	1,222,460,436	△ 152,981	1,283,530,361	1,209,867,988	100.0%	1,013,566	72,648,807	100.0%
現年度分	0	1,222,460,436	0	1,222,460,436	1,160,573,496	95.9%	0	61,886,940	85.2%
繰越分	61,222,906	0	△ 152,981	61,069,925	49,294,492	4.1%	1,013,566	10,761,867	14.8%
給水収益	31,339,688	903,117,092	△ 152,981	934,303,799	900,463,921	74.4%	1,013,566	32,826,312	45.2%
現年度分	0	903,117,092	0	903,117,092	881,052,647	72.8%	0	22,064,445	30.4%
繰越分	31,339,688	0	△ 152,981	31,186,707	19,411,274	1.6%	1,013,566	10,761,867	14.8%

(消費税除く)

給水収益収納率の推移



(2) 負債・資本

① 負債

本年度の負債合計は 6,347,704,394 円で総資本に対する負債の割合は 58.1%を占め、前年度に比べ 123,410,728 円（1.9%）の減少となっている。これは、固定負債のうち建設改良企業債が 29,080,535 円（0.7%）減少、流動負債のうちその他の未払金が 70,072,783 円（77.2%）減少となったことが一因である。

② 資本

本年度の資本合計は 4,586,638,449 円で総資本に対する資本の割合は 41.9%を占め、前年度に比べ 69,423,655 円（1.5%）の増加となっている。

当年度未処分利益剰余金 224,591,912 円は、前年度未処分利益剰余金 255,168,257 円から建設改良積立金 100,000,000 円を差し引いた繰越未処分利益剰余金 155,168,257 円に当年度純利益 69,423,655 円を加えたものである。

負債・資本比較表

(単位 円)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定負債	4,228,369,856	38.7%	4,257,450,391	38.7%	△ 29,080,535	△ 0.7%
企業債	3,913,304,856	35.8%	3,942,385,391	35.9%	△ 29,080,535	△ 0.7%
建設改良企業債	3,913,304,856	35.8%	3,942,385,391	35.9%	△ 29,080,535	△ 0.7%
引当金	315,065,000	2.9%	315,065,000	2.9%	0	-
修繕引当金	315,065,000	2.9%	315,065,000	2.9%	0	-
流動負債	384,943,775	3.5%	434,808,361	4.0%	△ 49,864,586	△ 11.5%
企業債	229,080,535	2.1%	221,141,340	2.0%	7,939,195	3.6%
建設改良企業債	229,080,535	2.1%	221,141,340	2.0%	7,939,195	3.6%
未払金	63,340,440	0.6%	121,050,658	1.1%	△ 57,710,218	△ 47.7%
営業未払金	35,949,210	0.3%	30,335,945	0.3%	5,613,265	18.5%
営業外未払金	6,749,300	0.1%	0	0%	6,749,300	皆増
その他の未払金	20,641,930	0.2%	90,714,713	0.8%	△ 70,072,783	△ 77.2%
前受金	966,826	0.0%	1,081,661	0.0%	△ 114,835	△ 10.6%
営業前受金	966,826	0.0%	1,081,661	0.0%	△ 114,835	△ 10.6%
引当金	26,748,936	0.2%	25,680,323	0.2%	1,068,613	4.2%
賞与引当金	22,238,000	0.2%	20,566,000	0.2%	1,672,000	8.1%
法定福利引当金	4,510,936	0.0%	5,114,323	0.0%	△ 603,387	△ 11.8%
預り金	64,807,038	0.6%	65,854,379	0.6%	△ 1,047,341	△ 1.6%
預り金	1,633,140	0.0%	5,601,020	0.1%	△ 3,967,880	△ 70.8%
下水道預り金	63,173,898	0.6%	60,253,359	0.5%	2,920,539	4.8%
繰延収益	1,734,390,763	15.9%	1,778,856,370	16.2%	△ 44,465,607	△ 2.5%
長期前受金	3,976,498,679	36.4%	3,995,241,008	36.4%	△ 18,742,329	△ 0.5%
長期前受金収益化累計額	△ 2,242,107,916	△ 20.5%	△ 2,216,384,638	△ 20.2%	△ 25,723,278	1.2%
負債合計	6,347,704,394	58.1%	6,471,115,122	58.9%	△ 123,410,728	△ 1.9%
資本金	1,869,183,996	17.1%	1,869,183,996	17.0%	0	-
自己資本金	1,869,183,996	17.1%	1,869,183,996	17.0%	0	-
固有資本金	187,050,196	1.7%	187,050,196	1.7%	0	-
組入資本金	1,677,182,841	15.3%	1,677,182,841	15.3%	0	-
繰入資本金	4,950,959	0.0%	4,950,959	0.0%	0	-
剰余金	2,717,454,453	24.9%	2,648,030,798	24.1%	69,423,655	2.6%
資本剰余金	1,207,375,657	11.0%	1,207,375,657	11.0%	0	-
再評価積立金	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	-
国庫補助金	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	-
県補助金	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	-
工事負担金	733,647,507	6.7%	733,647,507	6.7%	0	-
受贈財産評価額	330,490,155	3.0%	330,490,155	3.0%	0	-
利益剰余金	1,510,078,796	13.8%	1,440,655,141	13.1%	69,423,655	4.8%
減債積立金	547,800,593	5.0%	547,800,593	5.0%	0	-
建設改良積立金	537,500,000	4.9%	437,500,000	4.0%	100,000,000	22.9%
利益積立金	200,186,291	1.8%	200,186,291	1.8%	0	-
当年度未処分利益剰余金	224,591,912	2.1%	255,168,257	2.3%	△ 30,576,345	△ 12.0%
資本合計	4,586,638,449	41.9%	4,517,214,794	41.1%	69,423,655	1.5%
負債・資本合計	10,934,342,843	100.0%	10,988,329,916	100.0%	△ 53,987,073	△ 0.5%

(消費税除く)

(3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、営業能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

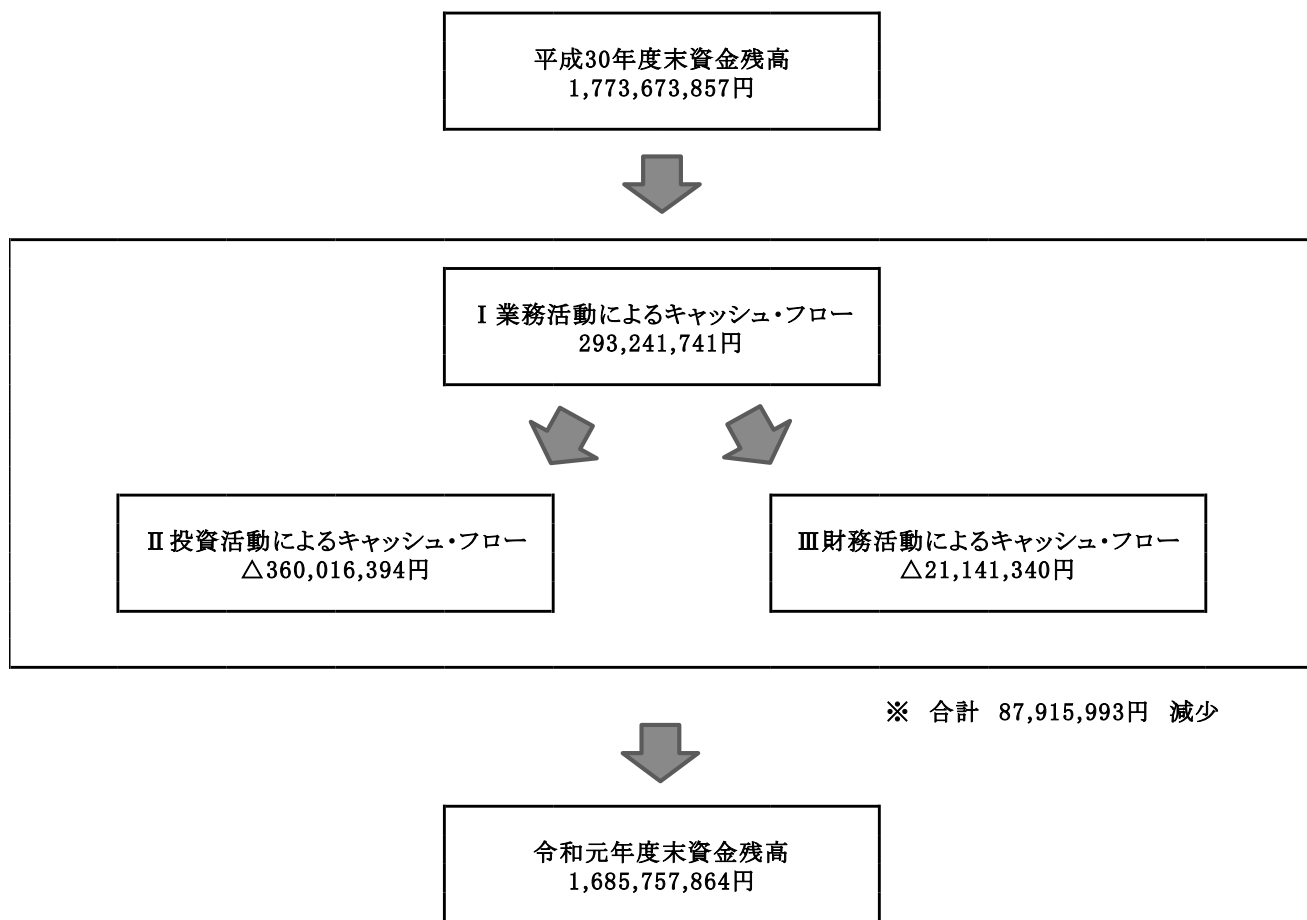
令和元年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により293,241,741円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に360,016,394円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」に21,141,340円を使用した結果、キャッシュは87,915,993円減少し、令和元年度末におけるキャッシュの残高は、1,685,757,864円となっている。また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」と「Ⅲ財務活動」は「-」であり、「経営状況判断の目安」から、「良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー	293,241,741	475,356,775	△ 182,115,034	△ 38.3%
当年度純利益	69,423,655	75,204,762	△ 5,781,107	△ 7.7%
減価償却費	349,132,360	352,764,846	△ 3,632,486	△ 1.0%
固定資産除却費	40,791,962	14,792,522	25,999,440	175.8%
引当金の増減額	1,068,613	3,152,311	△ 2,083,698	△ 66.1%
未収金貸倒引当金の増減額	21,434	△ 49,948	71,382	△ 142.9%
長期前受金戻入額	△ 89,996,427	△ 84,275,502	△ 5,720,925	6.8%
受取利息及び受取配当金	△ 727,500	△ 824,363	96,863	△ 11.8%
支払利息	68,216,039	71,572,147	△ 3,356,108	△ 4.7%
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,425,901	22,414,546	△ 33,840,447	△ 151.0%
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,901,561	121,873	△ 7,023,434	△ 5762.9%
未払金の増減額(△は減少)	△ 57,710,218	84,238,111	△ 141,948,329	△ 168.5%
前受金の増減額(△は減少)	△ 114,835	△ 115,261	426	△ 0.4%
その他の増減額(△は増加)	△ 1,047,341	7,108,515	△ 8,155,856	△ 114.7%
小計	360,730,280	546,104,559	△ 185,374,279	△ 33.9%
利息及び配当金の受取額	727,500	824,363	△ 96,863	△ 11.8%
利息の支払額	△ 68,216,039	△ 71,572,147	3,356,108	△ 4.7%
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,016,394	△ 432,320,027	72,303,633	△ 16.7%
有形固定資産の取得による支出	△ 391,307,214	△ 464,202,538	72,895,324	△ 15.7%
有形固定資産売却による収入	0	0	0	-
負担金による収入	31,290,820	31,882,511	△ 591,691	△ 1.9%
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,141,340	△ 13,433,654	△ 7,707,686	57.4%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 221,141,340	△ 213,433,654	△ 7,707,686	3.6%
資金に係る換算差額	0	0	0	-
資金の増加額(又は減少額)	△ 87,915,993	29,603,094	△ 117,519,087	△ 397.0%
資金期首残高	1,773,673,857	1,744,070,763	29,603,094	1.7%
資金期末残高	1,685,757,864	1,773,673,857	△ 87,915,993	△ 5.0%

令和元年度 水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要



経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」であることから、「良好」とであると判断される。

経営状況判断の目安

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好 危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態
-	+	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、投資活動を抑制し、業務活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

5. むすび

以上が、令和元年度水道事業会計の決算審査の概要である。

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり、遠賀町を含む全域の給水人口は 60,470 人で、前年度に比べ 627 人 (1.0%) 減少したが、給水戸数は 28,954 戸と、前年度より 81 戸 (0.3%) の増加となっている。年間の配水量は 6,224,304 m³ で、前年度より 69,272 m³ (1.1%) 減少しており、使用料として計算される有収水量は 5,533,411 m³ で、前年度より 61,583 m³ (1.1%) の減少となっている。配水量に占める有収水量の割合を表す有収水量率は前年度と同率の 88.9% である。

次に、令和元年度の収支決算を損益比較表で見ると、営業収益は 852,730,860 円で、前年度より 16,633,439 円 (1.9%) の減少となっている。一方、営業費用は 838,148,674 円で前年度より 483,449 円 (0.1%) の減少となっており、営業利益は 14,582,186 円となり、前年度より 16,149,990 円 (52.6%) の減少となっている。また、営業外収益は 146,638,991 円、営業外費用は 91,644,541 円となっており、営業外利益は 54,994,450 円となっている。その結果、営業利益と営業外利益を合わせた経常利益は 69,576,636 円となっている。

経常利益より特別損失 152,981 円を減じた純利益は 69,423,655 円となっており、前年度と比較すると 5,781,107 円 (7.7%) の減少となっている。なお、当年度純利益 69,423,655 円に繰越未処分利益剰余金 155,168,257 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 224,591,912 円となっている。

経営状況を示す収支比率については、企業の営業活動を示す営業収支比率は 101.7%、企業の経営状態を示す経常収支比率は 107.5%、純利益があることを示す総収支比率は 107.5% となり、前年度の比率より下回っているが、収支均衡点の 100% を超え概ね良好な経営状況となっている。

また、有収水量 1 m³ 当たりの収支を見てみると、供給単価は 150 円 20 銭で、前年度に比べ 38 銭の減少、給水原価は 147 円 60 銭で、前年度に比べ 9 銭の減少となり、差し引き 2 円 60 銭の差益が生じているが、前年度に比べると 29 銭の減少となっている。

営業収益の柱である、給水収益の収納状況は、調定現額 934,303,799 円に対する収入済額は 900,463,921 円となり、未収金については、現年度未収入金 22,064,445 円と過年度未収入金 10,761,867 円を合わせて 32,826,312 円の次年度繰越未収金が生じている。繰越分の未収金収納率は 62.2% で平成 23 年度より下降傾向となっている。

キャッシュ・フロー計算書が示す資金活動状況は、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている良好な状態が維持されており、資金残高は 1,685,757,864 円となっている。

以上のとおり、令和元年度水道事業会計は黒字決算となった。これは不断の経営努力により、良好な経営状態を維持している成果であると思われる。

しかしながら、近年の水道事業を取り巻く経営環境は人口減少等に伴う収入の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等と課題が山積しており、今後ますます厳しさを増すと予想されている。本市でも、これまで平成 20 年に 10 年程度の目標を掲げて策定された「中間市水道ビジョン」に沿って水道事業が実施されてきたが、中長期的展望となる新たなマスタープランである経営基本計画の策定が望まれる。今後新たな経営戦略に基づき、更なる広域連携の可能性も視野に入れ、経営の改善と合理化による経費の節減、計画的・効率的な運営の推進、収納率や有収率の向上対策の実施による収益の強化を図りながら、安全で良質な水の安定供給と、市民サービス向上のため努力されることを求めるものである。

決算審査資料目次

別表 1	予算・決算対照表……………	17
	(収益的收入及び支出)	
別表 2	予算・決算対照表……………	18
	(資本的收入及び支出)	
別表 3	比較損益計算書……………	19
別表 4	比較貸借対照表……………	20
別表 5	経営分析表……………	21

水道事業 別表1
予算・決算対照表
(収益的収入)

(収益的収入)										(単位 円)	
科 目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1. 営業収益	943,093,000	926,455,431	△ 16,637,569	85.9%	98.2%	1. 営業費用	932,759,000	862,243,869	70,515,131	88.7%	92.4%
(1) 給水収益	916,723,000	903,117,092	△ 13,605,908	83.8%	98.5%	(1) 原水及び浄水費	261,302,000	233,479,226	27,822,774	24.0%	89.4%
(2) その他の営業収益	10,789,000	6,888,539	△ 3,900,461	0.6%	63.8%	(2) 配水及び給水費	94,380,000	74,862,415	19,517,585	7.7%	79.3%
(3) 口径別納付金	15,581,000	16,449,800	868,800	1.5%	105.6%	(3) 漏水防止対策費	32,364,000	21,068,406	11,295,594	2.2%	65.1%
						(4) 営業費	115,394,000	86,503,198	28,890,802	8.9%	75.0%
						(5) 総係費	62,912,000	56,406,302	6,505,698	5.8%	89.7%
						(6) 減価償却費	356,377,000	349,132,360	7,244,640	35.9%	98.0%
						(7) 資産減耗費	10,010,000	40,791,962	△ 30,781,962	4.2%	407.5%
						(8) その他の営業費用	20,000	0	20,000	0%	-
2. 営業外収益	156,795,000	151,801,782	△ 4,993,218	14.1%	96.8%	2. 営業外費用	140,654,000	109,504,132	31,149,868	11.3%	77.9%
(1) 受取利息	600,000	727,500	127,500	0.1%	121.3%	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,150,000	68,216,039	2,933,961	7.0%	95.9%
(2) 受託工事収益	44,000,000	26,855,844	△ 17,144,156	2.5%	61.0%	(2) 受託工事費	43,600,000	25,382,940	18,217,060	2.6%	58.2%
(3) 雑収益	1,767,000	1,719,309	△ 47,691	0.2%	97.3%	(3) 雑支出	208,000	197,553	10,447	0.0%	95.0%
(4) 消費税還付金	10,000	0	△ 10,000	0%	-	(4) 消費税	25,696,000	15,707,600	9,988,400	1.6%	61.1%
(5) 下水道事務受託収益	30,347,000	31,230,702	883,702	2.9%	102.9%						
(6) 他会計補助金	1,280,000	1,272,000	△ 8,000	0.1%	99.4%						
(7) 長期前受金戻入	78,791,000	89,996,427	11,205,427	8.3%	114.2%						
3. 特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-	3. 特別損失	410,000	165,678	244,322	0.0%	40.4%
(1) 特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-	(1) 特別損失	410,000	165,678	244,322	0.0%	40.4%
						4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
						(1) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
計	1,099,908,000	1,078,257,213	△ 21,650,787	100.0%	98.0%	計	1,074,823,000	971,913,679	102,909,321	100.0%	90.4%
						差引額(収益－費用)	25,085,000	106,343,534	-	-	-

(消費税含む)

水道事業 別表2
予算・決算対照表

(資本の収入)										(単位 円)		
科 目	科 目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1. 負担金	1. 負担金	5,005,000	5,521,480	516,480	2.4%	110.3%	1. 改良費	552,386,000	424,353,753	128,032,247	65.7%	76.8%
(1) 工事負担金	(1) 工事負担金	5,005,000	5,521,480	516,480	2.4%	110.3%	(1) 原水及び浄水施設改良費	92,937,000	64,422,703	28,514,297	10.0%	69.3%
2. 補助金	2. 補助金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0%	-	(2) 配水施設改良費	456,149,000	359,931,050	96,217,950	55.7%	78.9%
(1) 県補助金	(1) 県補助金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0%	-	(3) 特設配水管布設費	3,300,000	0	3,300,000	0%	-
2. 企業債	2. 企業債	200,000,000	200,000,000	0	86.4%	100.0%	2. 固定資産購入費	7,092,000	747,708	6,344,292	0.1%	10.5%
(1) 建設改良企業債	(1) 建設改良企業債	200,000,000	200,000,000	0	86.4%	100.0%	(1) 固定資産購入費	7,092,000	747,708	6,344,292	0.1%	10.5%
3. 施設分担金	3. 施設分担金	9,000,000	25,890,000	16,890,000	11.2%	287.7%	3. 企業債償還元金	221,142,000	221,141,340	660	34.2%	100.0%
(1) 施設分担金	(1) 施設分担金	9,000,000	25,890,000	16,890,000	11.2%	287.7%	(1) 企業債償還元金	221,142,000	221,141,340	660	34.2%	100.0%
4. 特設配水管負担金	4. 特設配水管負担金	3,300,000	0	△ 3,300,000	0%	-						
(1) 特設配水管負担金	(1) 特設配水管負担金	3,300,000	0	△ 3,300,000	0%	-						
5. 固定資産売却代金	5. 固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	-						
(1) 固定資産売却代金	(1) 固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	-						
資本的收入小計 C	資本的收入小計 C	218,315,000	231,411,480	13,096,480	100.0%(35.8%)	106.0%						
資本の支出に対する補填財源 (D-C) E	資本の支出に対する補填財源 (D-C) E	562,305,000	414,831,321	△ 147,473,679	(64.2%)	73.8%						
補填財源	補填財源	31,007,000	33,476,334	2,469,334	(5.2%)	108.0%						
当年分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	当年分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	231,727,177	231,727,177	(35.9%)	-						
過年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	287,596,000	149,627,810	△ 137,968,190	(23.2%)	52.0%						
当年分損益勘定留保資金	当年分損益勘定留保資金	221,142,000	0	△ 221,142,000	(0%)	-						
減積立金	減積立金	22,560,000	0	△ 22,560,000	(0%)	-						
建設改良積立金	建設改良積立金	780,620,000	646,242,801	△ 134,377,199	(100.0%)	82.8%	計 D	780,620,000	646,242,801	134,377,199	100.0%	82.8%
合計 C+E	合計 C+E	780,620,000	646,242,801	△ 134,377,199	(100.0%)	82.8%						

()は補填財源を含んだ比率 (消費税含む)

水道事業 別表3
比較損益計算書

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B	科 目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率				金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
1. 営業費用	838,148,674	90.1%	838,632,123	90.2%	△ 483,449	△ 0.1%	1. 営業収益	852,730,860	85.3%	869,364,299	86.5%	△ 16,633,439	△ 1.9%
(1) 原水及び浄水費	219,778,677	23.6%	223,584,195	24.0%	△ 3,805,518	△ 1.7%	(1) 給水収益	831,101,631	83.2%	842,499,063	83.8%	△ 11,397,432	△ 1.4%
(2) 配水及び給水費	69,620,611	7.5%	77,433,265	8.3%	△ 7,812,654	△ 10.1%	(2) その他の営業収益	6,524,229	0.7%	6,439,495	0.6%	84,734	1.3%
(3) 漏水防止対策費	20,029,978	2.2%	18,719,789	2.0%	1,310,189	7.0%	(3) 口徑別納付金	15,105,000	1.5%	20,425,741	2.0%	△ 5,320,741	△ 26.0%
(4) 営業費	82,834,149	8.9%	94,488,604	10.2%	△ 11,654,455	△ 12.3%							
(5) 総係費	55,960,937	6.0%	56,848,395	6.1%	△ 887,458	△ 1.6%							
(6) 減価償却費	349,132,360	37.5%	352,764,846	37.9%	△ 3,632,486	△ 1.0%							
(7) 資産減耗費	40,791,962	4.4%	14,793,029	1.6%	25,998,933	175.8%							
2. 営業外費用	91,644,541	9.9%	91,149,346	9.8%	495,195	0.5%	2. 営業外収益	146,638,991	14.7%	135,746,961	13.5%	10,892,030	8.0%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,216,039	7.3%	71,572,147	7.7%	△ 3,356,108	△ 4.7%	(1) 受取利息	727,500	0.1%	824,363	0.1%	△ 96,863	△ 11.8%
(2) 受託工事費	23,089,000	2.5%	19,187,000	2.1%	3,902,000	20.3%	(2) 受託工事収益	24,452,800	2.4%	19,187,000	1.9%	5,265,800	27.4%
(3) 雑支出	339,502	0.0%	390,199	0.0%	△ 50,697	△ 13.0%	(3) 雑収益	1,798,715	0.2%	1,916,435	0.2%	△ 117,720	△ 6.1%
							(4) 下水道事務受託収益	28,391,549	2.8%	28,363,661	2.8%	27,888	0.1%
							(5) 他会計補助金	1,272,000	0.1%	1,180,000	0.1%	92,000	7.8%
							(6) 長期前受金戻入	89,996,427	9.0%	84,275,502	8.4%	5,720,925	6.8%
							(7) 他会計繰入金	0	0%	0	0%	0	-
3. 特別損失	152,981	0.0%	125,029	0.0%	27,952	22.4%	3. 特別利益	0	0%	0	0%	0	-
(1) 特別損失	152,981	0.0%	125,029	0.0%	27,952	22.4%	(1) 特別利益	0	0%	0	0%	0	-
費用合計 D	929,946,196	100.0%	929,906,498	100.0%	39,698	0.0%	収益合計 E	999,369,851	100.0%	1,005,111,260	100.0%	△ 5,741,409	△ 0.6%
純利益 E-D	69,423,655	-	75,204,762	-	△ 5,781,107	△ 7.7%							

(消費税除)

水道事業 別表4
比較貸借対照表

科 目	借			方			貸			方			増減率 C/B	増減額 A-B C	増減率 C/B
	令和元年度		構成比率	平成30年度		構成比率	令和元年度		構成比率	平成30年度		構成比率			
	金額 A	構成比率		金額 B	構成比率		金額 A	構成比率		金額 B	構成比率				
1. 固定資産	9,156,825,846	83.7%	9,141,202,954	83.2%	15,622,892	0.2%	4,228,369,856	38.7%	4,257,450,391	38.7%	△ 29,080,535	△ 0.7%	△ 29,080,535	△ 0.7%	
(1)有形固定資産	9,092,804,179	83.2%	9,075,016,774	82.6%	17,787,405	0.2%	3,913,304,856	35.8%	3,942,385,391	35.9%	△ 29,080,535	△ 0.7%	△ 29,080,535	△ 0.7%	
イ 土地	441,062,656	4.0%	441,062,656	4.0%	0	-	3,913,304,856	35.8%	3,942,385,391	35.9%	△ 29,080,535	△ 0.7%	△ 29,080,535	△ 0.7%	
ロ 建物	263,777,806	2.4%	274,913,522	2.5%	△ 11,135,716	△ 4.1%	315,065,000	2.9%	315,065,000	2.9%	0	-	0	-	
ハ 構築物	7,745,490,419	70.8%	7,696,036,759	70.0%	49,453,660	0.6%	315,065,000	2.9%	315,065,000	2.9%	0	-	0	-	
ニ 機械及び装置	621,772,031	5.7%	635,362,858	5.8%	△ 13,590,827	△ 2.1%	384,943,775	3.5%	434,808,361	4.0%	△ 49,864,586	△ 11.5%	△ 49,864,586	△ 11.5%	
ホ 車両運搬具	531,614	0.0%	565,714	0.0%	△ 34,100	△ 6.0%	229,080,535	2.1%	221,141,340	2.0%	7,939,195	3.6%	7,939,195	3.6%	
ヘ 工具器具及び備品	15,177,653	0.1%	19,275,265	0.2%	△ 4,097,612	△ 21.3%	229,080,535	2.1%	221,141,340	2.0%	7,939,195	3.6%	7,939,195	3.6%	
ト 建設仮勘定	4,992,000	0.0%	7,800,000	0.1%	△ 2,808,000	△ 36.0%	63,340,440	0.6%	121,050,658	1.1%	△ 57,710,218	△ 47.7%	△ 57,710,218	△ 47.7%	
(2)無形固定資産	64,021,667	0.6%	66,186,180	0.6%	△ 2,164,513	△ 3.3%	35,949,210	0.3%	30,335,945	0.3%	5,613,265	18.5%	5,613,265	18.5%	
イ 庁舎利用権	61,576,705	0.6%	62,974,763	0.6%	△ 1,398,058	△ 2.2%	6,749,300	0.1%	0	0	6,749,300	皆増	6,749,300	皆増	
ロ 電話利用権	718,693	0.0%	718,693	0.0%	0	-	20,641,930	0.2%	90,714,713	0.8%	△ 70,072,783	△ 77.2%	△ 70,072,783	△ 77.2%	
ハ その他無形固定資産	1,726,269	0.0%	2,492,724	0.0%	△ 766,455	△ 30.7%	966,826	0.0%	1,081,661	0.0%	△ 114,835	△ 10.6%	△ 114,835	△ 10.6%	
2. 流動資産	1,777,516,997	16.3%	1,847,126,962	16.8%	△ 69,609,965	△ 3.8%	966,826	0.0%	1,081,661	0.0%	△ 114,835	△ 10.6%	△ 114,835	△ 10.6%	
(1)現金預金	1,685,757,864	15.4%	1,773,673,857	16.1%	△ 87,915,993	△ 5.0%	26,748,936	0.2%	25,680,323	0.2%	1,068,613	4.2%	1,068,613	4.2%	
(2)未収金	72,648,807	0.7%	61,222,906	0.6%	11,425,901	18.7%	22,238,000	0.2%	20,566,000	0.2%	1,672,000	8.1%	1,672,000	8.1%	
イ 営業未収金	36,047,845	0.3%	34,699,140	0.3%	1,348,705	3.9%	4,510,936	0.0%	5,114,323	0.0%	△ 603,387	△ 11.8%	△ 603,387	△ 11.8%	
ロ 営業外未収金	31,230,702	0.3%	22,503,466	0.2%	8,727,236	38.8%	64,807,038	0.6%	65,854,379	0.6%	△ 1,047,341	△ 1.6%	△ 1,047,341	△ 1.6%	
ハ その他の未収金	5,370,260	0.0%	4,020,300	0.0%	1,349,960	33.6%	1,633,140	0.0%	5,601,020	0.1%	△ 3,967,880	△ 70.8%	△ 3,967,880	△ 70.8%	
(3)未収金貸倒引当金	△ 1,213,696	△ 0.0%	△ 1,192,262	△ 0.0%	△ 21,434	1.8%	63,173,898	0.6%	60,253,359	0.5%	2,920,539	4.8%	2,920,539	4.8%	
(4)貯蔵品	20,324,022	0.2%	13,422,461	0.1%	6,901,561	51.4%	1,734,390,763	15.9%	1,778,856,370	16.2%	△ 44,465,607	△ 2.5%	△ 44,465,607	△ 2.5%	
イ 材料	9,413,262	0.1%	9,413,262	0.1%	0	-	3,976,498,679	36.4%	3,995,241,008	36.4%	△ 18,742,329	△ 0.5%	△ 18,742,329	△ 0.5%	
ロ 薬品	3,836,699	0.0%	3,384,416	0.0%	452,283	13.4%	△ 2,242,107,916	△ 20.5%	△ 2,216,384,638	△ 20.2%	△ 25,723,278	1.2%	△ 25,723,278	1.2%	
ハ 貯蔵量水器	7,074,061	0.1%	624,783	0.0%	6,449,278	1032.2%	6,347,704,394	58.1%	6,471,115,122	58.9%	△ 123,410,728	△ 1.9%	△ 123,410,728	△ 1.9%	
4. 資本金	1,869,183,996	17.1%	1,869,183,996	17.1%	0	-	1,869,183,996	17.1%	1,869,183,996	17.0%	0	-	0	-	
(1)自己資本金	1,869,183,996	17.1%	1,869,183,996	17.1%	0	-	1,869,183,996	17.1%	1,869,183,996	17.0%	0	-	0	-	
イ 固有資本金	187,050,196	1.7%	187,050,196	1.7%	0	-	187,050,196	1.7%	187,050,196	1.7%	0	-	0	-	
ロ 組入資本金	1,677,182,841	15.3%	1,677,182,841	15.3%	0	-	1,677,182,841	15.3%	1,677,182,841	15.3%	0	-	0	-	
ハ 繰入資本金	4,950,959	0.0%	4,950,959	0.0%	0	-	4,950,959	0.0%	4,950,959	0.0%	0	-	0	-	
5. 剰余金	2,717,454,453	24.9%	2,648,030,798	24.1%	69,423,655	2.6%	2,717,454,453	24.9%	2,648,030,798	24.1%	69,423,655	2.6%	69,423,655	2.6%	
(1)資本剰余金	1,207,375,657	11.0%	1,207,375,657	11.0%	0	-	1,207,375,657	11.0%	1,207,375,657	11.0%	0	-	0	-	
イ 再評価積立金	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	-	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	-	0	-	
ロ 国庫補助金	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	-	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	-	0	-	
ハ 果補助金	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	-	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	-	0	-	
ニ 工事負担金	733,647,507	6.7%	733,647,507	6.7%	0	-	733,647,507	6.7%	733,647,507	6.7%	0	-	0	-	
ホ 受贈財産評価額	330,490,155	3.0%	330,490,155	3.0%	0	-	330,490,155	3.0%	330,490,155	3.0%	0	-	0	-	
(2)利益剰余金	1,510,078,796	13.8%	1,510,078,796	13.8%	0	-	1,510,078,796	13.8%	1,440,655,141	13.1%	69,423,655	4.8%	69,423,655	4.8%	
イ 減価積立金	547,800,593	5.0%	547,800,593	5.0%	0	-	547,800,593	5.0%	547,800,593	5.0%	0	-	0	-	
ロ 建設改良積立金	537,500,000	4.9%	537,500,000	4.9%	0	-	537,500,000	4.9%	437,500,000	4.0%	100,000,000	22.9%	100,000,000	22.9%	
ハ 利益積立金	200,186,291	1.8%	200,186,291	1.8%	0	-	200,186,291	1.8%	200,186,291	1.8%	0	-	0	-	
ニ 当年度未処分利益剰余金	224,591,912	2.1%	224,591,912	2.1%	0	-	224,591,912	2.1%	255,168,257	2.3%	△ 30,576,345	△ 12.0%	△ 30,576,345	△ 12.0%	
資 本 合 計	10,934,342,843	100.0%	10,988,329,916	100.0%	△ 53,987,073	△ 0.5%	4,586,638,449	41.9%	4,517,214,794	41.1%	69,423,655	1.5%	69,423,655	1.5%	
負 債 ・ 資 本 合 計	10,934,342,843	100.0%	10,988,329,916	100.0%	△ 53,987,073	△ 0.5%	10,934,342,843	100.0%	10,988,329,916	100.0%	△ 53,987,073	△ 0.5%	△ 53,987,073	△ 0.5%	

(消費税除く)

水道事業 別表5

経営分析表

分析事項		算式	基礎金額	令和元年度	基礎金額	平成30年度	全国平均	分析基準
(単位: 円)								
流動性の分析(企業の安全性・健全性)								
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,156,825,846}{10,934,342,843} \times 100$	83.7%	$\frac{9,141,202,954}{10,988,329,916}$	83.2%	88.8%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,321,029,212}{10,934,342,843} \times 100$	57.8%	$\frac{6,296,071,164}{10,988,329,916}$	57.3%	72.1%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,156,825,846}{10,549,399,068} \times 100$	86.8%	$\frac{9,141,202,954}{10,553,521,555}$	86.6%	92.8%	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100%以下が望ましい。	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,156,825,846}{6,321,029,212} \times 100$	144.9%	$\frac{9,141,202,954}{6,296,071,164}$	145.2%	123.3%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,777,516,997}{384,943,775} \times 100$	461.8%	$\frac{1,847,126,962}{434,808,361}$	424.8%	261.5%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。	
当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,759,620,367}{384,943,775} \times 100$	457.1%	$\frac{1,836,089,025}{434,808,361}$	422.3%	249.8%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,685,757,864}{384,943,775} \times 100$	437.9%	$\frac{1,773,673,857}{434,808,361}$	407.9%	224.4%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上である。	
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{69,423,655}{10,961,336,380} \times 100$	0.6%	$\frac{75,204,762}{10,929,899,020}$	0.7%	1.2%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{69,423,655}{6,308,550,188} \times 100$	1.1%	$\frac{75,204,762}{6,278,115,279}$	1.2%	1.6%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{69,423,655}{999,369,851} \times 100$	6.9%	$\frac{75,204,762}{1,005,111,260}$	7.5%	11.3%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{14,582,186}{852,730,860} \times 100$	1.7%	$\frac{30,732,176}{869,364,299}$	3.5%	4.7%	営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{999,369,851}{929,946,196} \times 100$	107.5%	$\frac{1,005,111,260}{929,906,498}$	108.1%	112.8%	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は次損金が生じていることを示す。	
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{999,369,851}{929,793,215} \times 100$	107.5%	$\frac{1,005,111,260}{929,781,469}$	108.1%	112.8%	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{852,730,860}{838,148,674} \times 100$	101.7%	$\frac{869,364,299}{838,632,123}$	103.7%	104.9%	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。	

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ※ 総資本=負債+資本
 (消費税除く)

病院事業会計

1. 業務実績について

本年度の年間総患者数は 73,261 人で、前年度に比べ 4,157 人（5.4%）減少している。

患者数の内訳について、本年度の入院患者数 18,832 人は前年度に比べ 862 人（4.4%）減少しており、診療別では内科の 11,500 人は前年度に比べ 496 人（4.1%）減少、外科の 1,248 人は 576 人（85.7%）増加、整形外科 4,369 人は 637 人（12.7%）減少、泌尿器科 174 人は 51 人（41.5%）増加、透析センター 1,541 人は 356 人（18.8%）減少となっている。

本年度の外来患者数は 54,429 人で、前年度に比べ 3,295 人（5.7%）減少しており、診療別では内科の 23,423 人は前年度に比べ 887 人（3.6%）減少、外科の 3,073 人は 327 人（9.6%）減少、整形外科の 10,657 は 1,668 人（13.5%）減少、耳鼻咽喉科の 2,795 人は 3 人（0.1%）増加、泌尿器科の 6,875 人は 413 人（5.7%）減少、透析センターの 7,606 人は 3 人（0.03%）減少となっている。入院患者数及び外来患者数の年度別推移は、どちらも減少傾向が見られる。

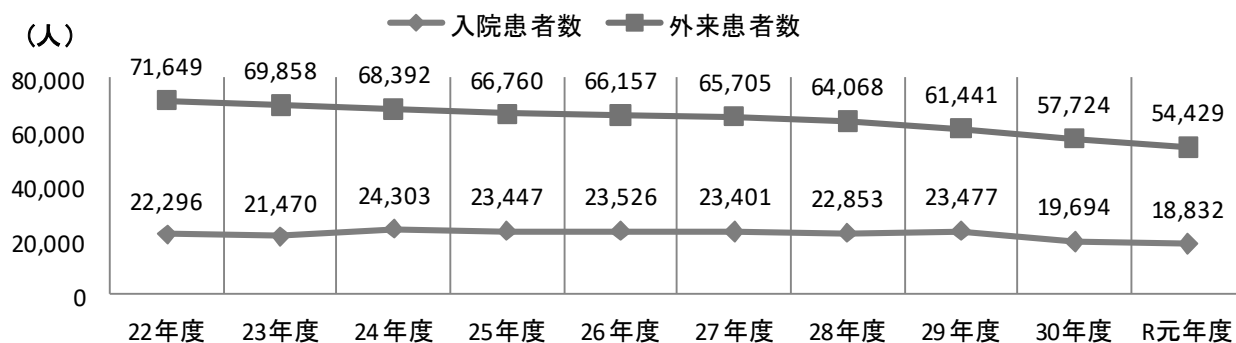
病床利用率は 42.2%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減少している。

病院に従事する年度末現在の職員数は 136.4 人で、前年度に比べ 1.6 人減少している。

業務実績表

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減A-B C	増減率 C/B	備考
病床数	122床	122床	0床	-	年度末現在
年間患者数	73,261人	77,418人	△ 4,157人	△5.4%	1日平均 255.3人
入院患者数	18,832人	19,694人	△ 862人	△4.4%	入院診療日数 366日 1日平均 51.5人
内科	11,500人	11,996人	△ 496人	△4.1%	
外科	1,248人	672人	576人	85.7%	
整形外科	4,369人	5,006人	△ 637人	△12.7%	
耳鼻咽喉科	0人	0人	0人	-	
泌尿器科	174人	123人	51人	41.5%	
透析センター	1,541人	1,897人	△ 356人	△18.8%	
外来患者数	54,429人	57,724人	△ 3,295人	△5.7%	外来診療日数 267日 1日平均 203.9人
内科	23,423人	24,310人	△ 887人	△3.6%	
外科	3,073人	3,400人	△ 327人	△9.6%	
整形外科	10,657人	12,325人	△ 1,668人	△13.5%	
耳鼻咽喉科	2,795人	2,792人	3人	0.1%	
泌尿器科	6,875人	7,288人	△ 413人	△5.7%	
透析センター	7,606人	7,609人	△ 3人	△0.0%	
病床利用率	42.2%	44.2%	△ 2.0%	△4.5%	年延入院患者数/年延病床数×100
外来入院比率	289.0%	293.1%	△ 4.1%	△1.4%	年延外来患者数/年延入院患者数×100
職員数	136.4人	138.0人	△ 1.6人	△1.2%	臨時職員を含む
医師	11.5人	11.2人	0.3人	2.7%	准看護師を含む
薬剤師	4.4人	4.2人	0.2人	4.8%	
技師	18.7人	17.7人	1.0人	5.6%	
看護師	62.4人	65.9人	△ 3.5人	△5.3%	
給食職員	11.0人	10.0人	1.0人	10.0%	
事務職員	11.5人	10.6人	0.9人	8.5%	
その他職員	16.9人	18.4人	△ 1.5人	△8.2%	

入院及び外来患者数の推移



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 別表1「予算・決算対照表 (収益的収入及び支出)」)

①収益的収入 (病院事業収益)

収益的収入 (病院事業収益) は、予算現額 2,146,843,000 円に対し、決算額 1,858,715,021 円で、執行率は 86.6%となっている。このうち医業収益は、予算現額 1,991,059,000 円に対し、決算額は 1,693,308,020 円で執行率 85.0%となっている。医業外収益は、予算現額 155,773,000 円に対し、決算額は 165,363,801 円で執行率 106.2%となっている。

②収益的支出 (病院事業費用)

収益的支出 (病院事業費用) は、予算現額 2,131,729,000 円に対し、決算額 1,997,965,783 円で、執行率は 93.7%となり、133,763,217 円の不用額を生じている。このうち医業費用は、予算現額 2,103,577,000 円に対し、決算額は 1,980,905,128 円で執行率 94.2%となり、122,671,872 円の不用額を生じている。医業外費用は、予算現額 15,152,000 円に対し、決算額は 13,189,736 円で執行率 87.0%となり、1,962,264 円の不用額を生じている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
病院事業収益 C	2,146,843,000	1,858,715,021	△ 288,127,979	100.0%	86.6%
医業収益	1,991,059,000	1,693,308,020	△ 297,750,980	91.1%	85.0%
医業外収益	155,773,000	165,363,801	9,590,801	8.9%	106.2%
特別利益	11,000	43,200	32,200	0.0%	392.7%
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
病院事業費用 F	2,131,729,000	1,997,965,783	133,763,217	100.0%	93.7%
医業費用	2,103,577,000	1,980,905,128	122,671,872	99.1%	94.2%
医業外費用	15,152,000	13,189,736	1,962,264	0.7%	87.0%
特別損失	13,000,000	3,870,919	9,129,081	0.2%	29.8%
差引額 (C-F)	15,114,000	△ 139,250,762	-	-	-

(消費税含む)

(2) 資本的収入及び支出（資料 別表2「予算・決算対照表（資本的収入及び支出）」）

① 資本的収入

資本的収入の決算額 38,187,000 円は、予算現額 215,088,000 円に対し 17.8%の執行率となっている。決算額の内訳について、施設の改良に係る企業債が発行されなかったため、企業債は 0 円となっている。

② 資本的支出

資本的支出の決算額 62,925,035 円は、予算現額 239,846,000 円に対し 26.2%の執行率で、176,920,965 円の不用額を生じている。決算額の内訳について、施設の改良を実施しなかったため、建設改良費は 0 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 24,738,035 円は、一時借入金をもって措置されている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
資本的収入 C	215,088,000	38,187,000	△ 176,901,000	100.0%	17.8%
企業債	176,900,000	0	△ 176,900,000	0%	-
負担金交付金	38,187,000	38,187,000	0	100.0%	100.0%
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	239,846,000	62,925,035	176,920,965	100.0%	26.2%
建設改良費	176,920,000	0	176,920,000	0%	-
企業債償還金	62,926,000	62,925,035	965	100.0%	100.0%
差引額 (C-F)	△ 24,758,000	△ 24,738,035	-	-	-

(消費税含む)

(3) その他

① 企業債

予算第5条において、借入限度額は 176,900,000 円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入を行うことができるが、本年度は固定資産整備事業を起債の目的とした借入は行われなかった。

企業債 借入・償還状況

(単位 円)

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	550,549,335	0	62,925,035	487,624,300

② 一時借入金

補正予算（第1号）第3条で、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は400,000,000円から1,000,000,000円と改められた。限度額を超える借入れは行われていない。

一時借入金 借入・償還状況

(単位 円)

	前年度末借入額	当年度借入累計額	当年度返済累計額	借入残高
一時借入金	206,044,322	1,604,568,224	1,425,525,280	385,087,266

③ 予算の流用禁止科目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費1,067,663,000円と交際費100,000円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ たな卸資産

本年度の病院事業会計での棚卸資産の購入及び払出状況は以下の表の通りである。

棚卸資産の状況

(単位 円)

区分	前年度末貯蔵品	本年度購入貯蔵品	棚卸資産減耗費	本年度払出貯蔵品	本年度末貯蔵品
薬品	9,461,100	435,258,888	0	436,236,805	8,483,183
診療材料	4,951,975	60,008,725	0	59,766,938	5,193,762
合計	14,413,075	495,267,613	0	496,003,743	13,676,945

(消費税除く)

⑤ 予算流用

本年度は、78件の流用処理が実施されその流用金額の総額は36,755,236円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

⑥ 他会計からの補助金

予算第9条で定める病院事業経営健全化に係る一般会計からの補助金は、47,710,000円と前年度の補助金44,003,000円に比べ3,707,000円の増加となっている。

3. 経営成績について（資料 別表3「比較損益計算書」）

(1) 損益

本年度の経営成績は、病院事業収益1,854,575,795円に対して、病院事業費用は1,993,826,557円となって、純損益は139,250,762円の赤字決算となっている。

病院事業本来の医業活動の結果を示す医業損益では、医業収益1,689,839,082円に対して、医業費用が1,913,731,184円となって、医業損益は223,892,102円の赤字となっており、前年度と比較すると10,993,430円の増益となっている。医業外損益では、医業外収益164,696,713円に対して、医業外費用が76,247,537円となって、医業外利益は88,449,176円の黒字となり、前年度と比較すると2,326,755円の増益となっている。

その結果、経常損益は135,442,926円の赤字となり、前年度と比較すると13,320,185円の増益となっている。

損益比較表

(単位 円)

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
病院事業収益 a	1,854,575,795	1,853,801,479	774,316	0.0%
医業収益 b	1,689,839,082	1,688,677,273	1,161,809	0.1%
医業外収益 c	164,696,713	165,059,456	△ 362,743	△ 0.2%
特別利益	40,000	64,750	△ 24,750	△ 38.2%
病院事業費用 d	1,993,826,557	2,015,902,652	△ 22,076,095	△ 1.1%
医業費用 e	1,913,731,184	1,923,562,805	△ 9,831,621	△ 0.5%
医業外費用 f	76,247,537	78,937,035	△ 2,689,498	△ 3.4%
特別損失	3,847,836	13,402,812	△ 9,554,976	△ 71.3%
医業損益 b-e	△ 223,892,102	△ 234,885,532	10,993,430	△ 4.7%
医業外損益 c-f	88,449,176	86,122,421	2,326,755	2.7%
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 135,442,926	△ 148,763,111	13,320,185	△ 9.0%
純損益 a-d	△ 139,250,762	△ 162,101,173	22,850,411	△ 14.1%

(消費税除く)

経営状況を示す収支比率を前年度と比べると、医業活動の収益性を示す医業収支比率 88.3%は 0.5 ポイント増、経営状態示す経常収支比率 93.2%は 0.6 ポイント増、総収支比率 93.0%は 1.1 ポイント増となったが、いずれも収支均衡点の 100%は下回り、全国平均よりも下回る結果となっている。

収益比率推移表

(単位 円)

区分	算式	平成29年度	平成30年度基礎金額	平成30年度 A	令和元年度基礎金額	令和元年度 B	前年度比較 B-A
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.6 %	$\frac{1,688,677,273}{1,923,562,805}$	87.8 %	$\frac{1,689,839,082}{1,913,731,184}$	88.3 %	0.5 %
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	100.4 %	$\frac{1,853,736,729}{2,002,499,840}$	92.6 %	$\frac{1,854,535,795}{1,989,978,721}$	93.2 %	0.6 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.3 %	$\frac{1,853,801,479}{2,015,902,652}$	92.0 %	$\frac{1,854,575,795}{1,993,826,557}$	93.0 %	1.1 %

(消費税除く)

(2) 収益

医業収益 1,689,839,082 円のうち、入院収益 629,313,551 円は入院患者数の減少により前年度と比べ 1,541,288 円減少となった。外来収益 965,203,100 円において外来患者数は減少したが、薬の長期処方導入及び診療報酬改定等により 4,412,316 円増加となった。その他医業収益 46,663,431 円は入院患者数の減少に伴う室料差額収益等の減少により 1,710,219 円減少となった。

医業外収益 164,696,713 円のうち、負担金交付金 59,027,000 円は企業債利息減少に伴う繰入金減少により 2,059,000 円減少となった。

特別利益 40,000 円は、過年度損益修正益が殆ど発生しなかったため 24,750 円減少となった。

その結果、病院事業収益 1,854,575,795 円は前年度と比べると 774,316 円(0.04%)の増加となった。

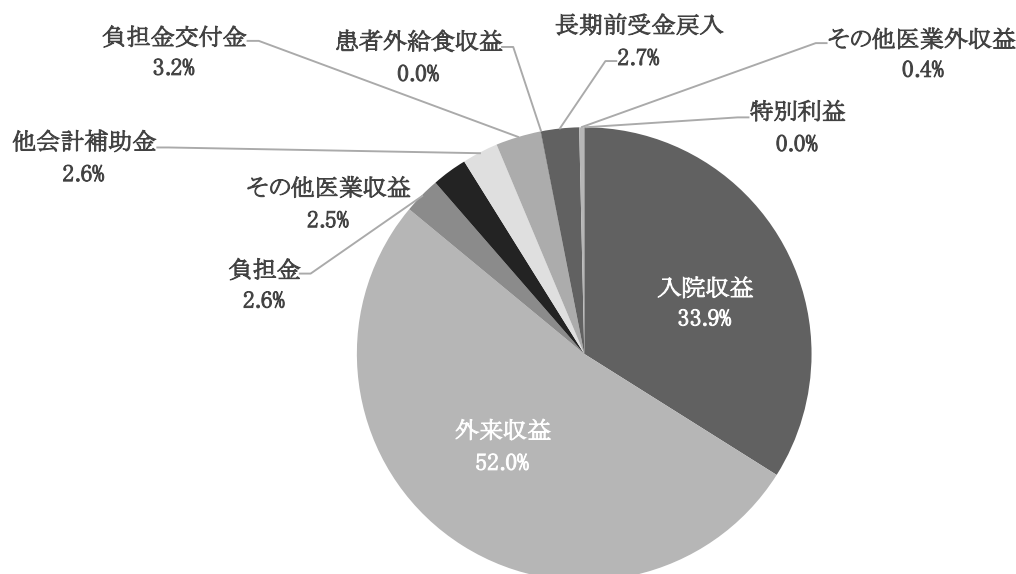
収益比較表

(単位 円)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
病院事業収益	1,854,575,795	100.0%	1,853,801,479	100.0%	774,316	0.0%
医業収益	1,689,839,082	91.1%	1,688,677,273	91.1%	1,161,809	0.1%
入院収益	629,313,551	33.9%	630,854,839	34.0%	△ 1,541,288	△ 0.2%
外来収益	965,203,100	52.0%	960,790,784	51.8%	4,412,316	0.5%
負担金	48,659,000	2.6%	48,658,000	2.6%	1,000	0.0%
その他医業収益	46,663,431	2.5%	48,373,650	2.6%	△ 1,710,219	△ 3.5%
医業外収益	164,696,713	8.9%	165,059,456	8.9%	△ 362,743	△ 0.2%
受取利息配当金	0	0%	0	0%	0	-
他会計補助金	47,710,000	2.6%	44,003,000	2.4%	3,707,000	8.4%
負担金交付金	59,027,000	3.2%	61,086,000	3.3%	△ 2,059,000	△ 3.4%
患者外給食収益	851,392	0.0%	951,379	0.1%	△ 99,987	△ 10.5%
長期前受金戻入	50,406,143	2.7%	52,943,669	2.9%	△ 2,537,526	△ 4.8%
その他医業外収益	6,702,178	0.4%	6,075,408	0.3%	626,770	10.3%
特別利益	40,000	0.0%	64,750	0.0%	△ 24,750	△ 38.2%
特別利益	40,000	0.0%	64,750	0.0%	△ 24,750	△ 38.2%

(消費税除く)

令和元年度収益構成比率



患者1人1日当たりの医業収益は23,066円、医業費用は26,122円で収益から費用を引いた医業収支は3,056円の損失となっている。これを前年度と比べると、医業収益で1,254円の増加、医業費用で1,276円の増加となって、医業収支では22円の減益となっている。

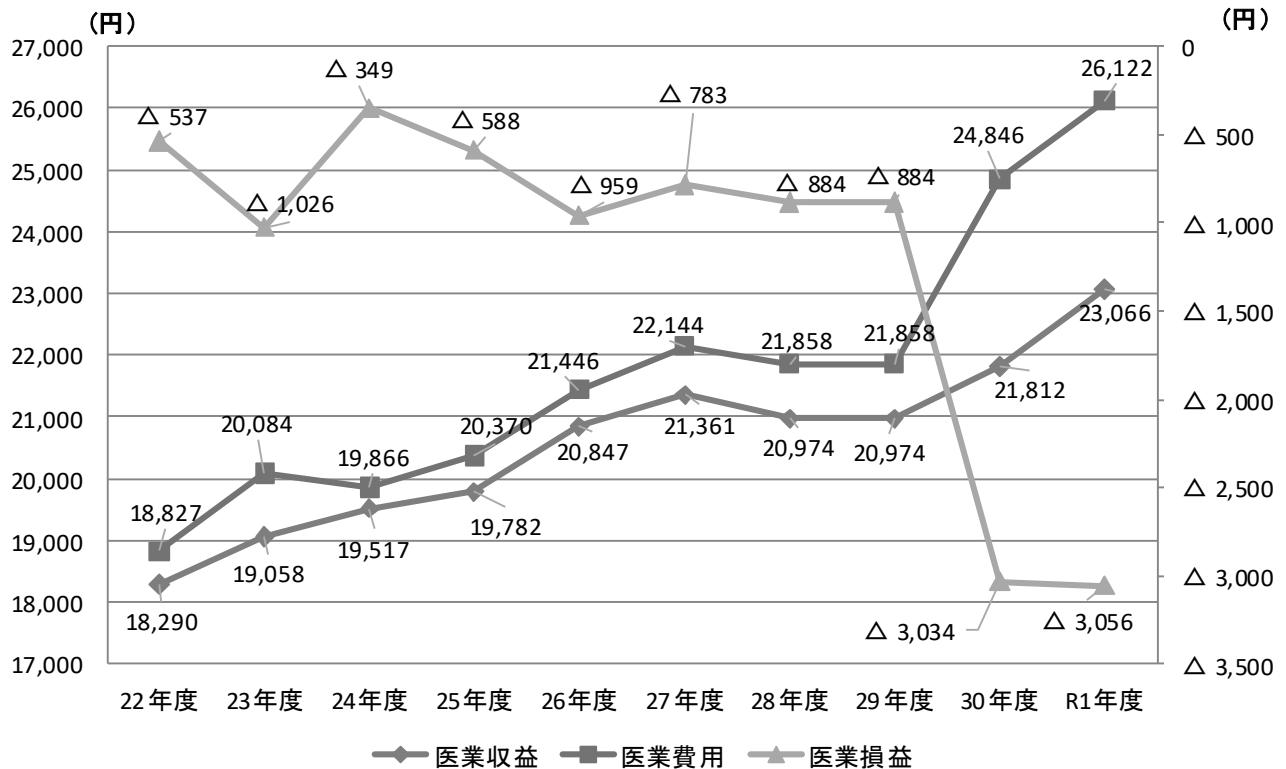
また、診療収入においては、入院収益は33,417円、外来収益は17,733円となり、これを前年度と比べると入院収益で1,385円の増加、外来収益で1,089円の増加となっている。この収益に対する主な費用の薬品費は5,955円、給食材料費は735円となって、前年度と比べると薬品費で351円の増加、給食材料費で51円の減少となっている。

患者1人1日当たりの収益比較表

(単位 円)

区分		令和元年度 A	平成30年度 B	増減A-B C	増減率 C/B	備考	
患者 1人 1日 当り	収益と 費用	医業収益	23,066	21,812	1,254	5.7%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
		医業費用	26,122	24,846	1,276	5.1%	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延入院外来患者数}}$
		医業損益	△ 3,056	△ 3,034	△ 22	0.7%	
	診療収入	入院	33,417	32,032	1,385	4.3%	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$
		外来	17,733	16,644	1,089	6.5%	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬品費	5,955	5,604	351	6.3%	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$	
	給食材料費	735	786	△ 51	△ 6.5%	$\frac{\text{給食材料費}}{\text{延入院患者数}}$	

患者1人1日当たりの収益の推移



(3) 費用

医業費用 1,913,731,184 円のうち、給与費 1,020,046,686 円は職員減、職員若年化、常勤医師増による非常勤医師減により 26,564,961 円減少となった。

医業外費用 76,247,537 円のうち、支払利息及び企業債取扱諸費 10,383,026 円は企業債利息減により 1,126,260 円減少となった。

特別損失 3,847,836 円は、前年度 2, 3 月分の診療報酬の返戻、査定減額が前々年度より減少したため 9,554,976 円の減少となった。

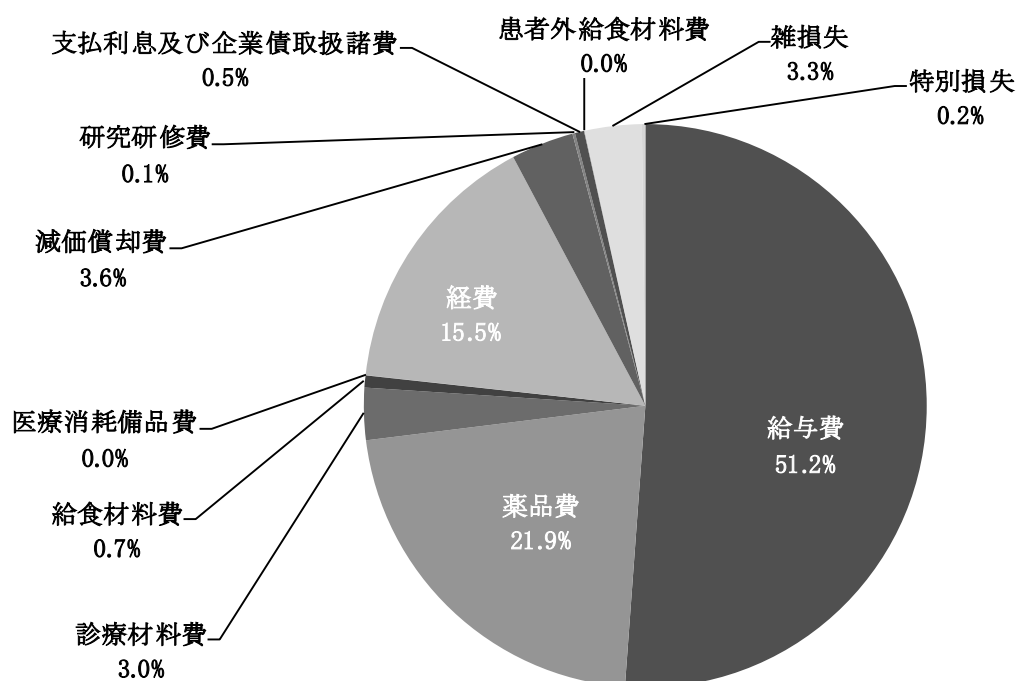
その結果、病院事業費用 1,993,826,557 円は前年度と比べると 22,076,095 円(1.1%)の減少となった。

費用比較表

(単位 円)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
病院事業費用	1,993,826,557	100.0%	2,015,902,652	100.0%	△ 22,076,095	△ 1.1%
医業費用	1,913,731,184	96.0%	1,923,562,805	95.4%	△ 9,831,621	△ 0.5%
給与費	1,020,046,686	51.2%	1,046,611,647	51.9%	△ 26,564,961	△ 2.5%
材料費	510,077,622	25.6%	503,048,405	25.0%	7,029,217	1.4%
薬品費	436,236,805	21.9%	433,883,962	21.5%	2,352,843	0.5%
診療材料費	59,766,938	3.0%	53,433,413	2.7%	6,333,525	11.9%
給食材料費	13,833,879	0.7%	15,485,070	0.8%	△ 1,651,191	△ 10.7%
医療消耗備品費	240,000	0.0%	245,960	0.0%	△ 5,960	△ 2.4%
経費	308,524,850	15.5%	299,132,924	14.8%	9,391,926	3.1%
減価償却費	72,138,395	3.6%	68,412,737	3.4%	3,725,658	5.4%
資産減耗費	0	0%	3,810,869	0.2%	△ 3,810,869	皆減
研究研修費	2,943,631	0.1%	2,546,223	0.1%	397,408	15.6%
医業外費用	76,247,537	3.8%	78,937,035	3.9%	△ 2,689,498	△ 3.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	10,383,026	0.5%	11,509,286	0.6%	△ 1,126,260	△ 9.8%
患者外給食材料費	502,815	0.0%	714,560	0.0%	△ 211,745	△ 29.6%
市民公開講座費	0	0%	0	0%	0	-
雑損失	65,361,696	3.3%	66,713,189	3.3%	△ 1,351,493	△ 2.0%
特別損失	3,847,836	0.2%	13,402,812	0.7%	△ 9,554,976	△ 71.3%
特別損失	3,847,836	0.2%	13,402,812	0.7%	△ 9,554,976	△ 71.3%

(消費税除く)



令和元年度費用構成比率

4. 財政状態について（資料 別表4「比較貸借対照表」）

本年度末における財政状態を「比較貸借対照表」で前年度と比較すると、資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ 861,555,814 円で、前年度に比べ 65,917,559 円（7.1%）の減少となっている。

（1）資産

固定資産 564,224,911 円は、前年度に比べ 72,138,395 円減少した。これは、有形固定資産のうち器械備品 203,462,596 円が 45,978,501 円減少したことが一因である。

流動資産 297,330,903 円は、前年度に比べ 6,220,836 円増加した。これは医業未収金 260,404,384 円が 9,035,075 円増加したことが一因である。

その結果、資産合計 861,555,814 円は、前年度に比べ 65,917,559 円減少した。

なお、現金預金の本年度末残高 1,607,340 円は令和元年度末（令和 2 年 3 月 31 日）における各取引金融機関が発行した残高証明書等の合計金額と一致していることを例月現金出納検査において確認した。

資産比較表

（単位 円）

科目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定資産	564,224,911	65.5%	636,363,306	68.6%	△ 72,138,395	△11.3%
有形固定資産	563,534,267	65.4%	635,672,662	68.5%	△ 72,138,395	△11.3%
土地	29,435,000	3.4%	29,435,000	3.2%	0	-
建物	325,771,585	37.8%	351,713,674	37.9%	△ 25,942,089	△7.4%
構築物	4,448,816	0.5%	4,666,621	0.5%	△ 217,805	△4.7%
器械備品	203,462,596	23.6%	249,441,097	26.9%	△ 45,978,501	△18.4%
車両	416,270	0.0%	416,270	0.0%	0	-
無形固定資産	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-
電話利用権	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-
流動資産	297,330,903	34.5%	291,110,067	31.4%	6,220,836	2.1%
現金預金	1,607,340	0.2%	2,424,211	0.3%	△ 816,871	△33.7%
現金預金	1,607,340	0.2%	2,424,211	0.3%	△ 816,871	△33.7%
未収金	282,586,188	32.8%	274,272,781	29.6%	8,313,407	3.0%
医業未収金	260,404,384	30.2%	251,369,309	27.1%	9,035,075	3.6%
医業外未収金	12,058,842	1.4%	10,895,987	1.2%	1,162,855	10.7%
その他未収金	0	0%	2,700,000	0.3%	△ 2,700,000	皆減
過年度未収金	10,122,962	1.2%	9,307,485	1.0%	815,477	8.8%
未収貸倒引当金	△ 1,139,570	△0.1%	△ 600,000	△0.1%	△ 539,570	89.9%
貯蔵品	13,676,945	1.6%	14,413,075	1.6%	△ 736,130	△5.1%
薬品	8,483,183	1.0%	9,461,100	1.0%	△ 977,917	△10.3%
診療材料	5,193,762	0.6%	4,951,975	0.5%	241,787	4.9%
その他流動資産	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	-
資産合計	861,555,814	100.0%	927,473,373	100.0%	△ 65,917,559	△7.1%

（消費税除く）

未収金の年度末残高は 282,586,188 円で、前年度に比べ 8,313,407 円増加している。

患者未収金について、入院収益の患者未収分 1,661,310 円は前年度に比べ 545,456 円減少し、外来収益の患者未収分 974,380 円は 40,210 円減少している。

患者未収金の収納率の推移について、現年度分 98.0%は前年度に比べて 0.4 ポイント増、過年度(滞納)分 23.4%は 4.1 ポイント減となっている。現年度分の収納率は高い水準を維持しているが、繰越分に関しては、下降傾向が止まらず低い水準となっている。

未収金比較表

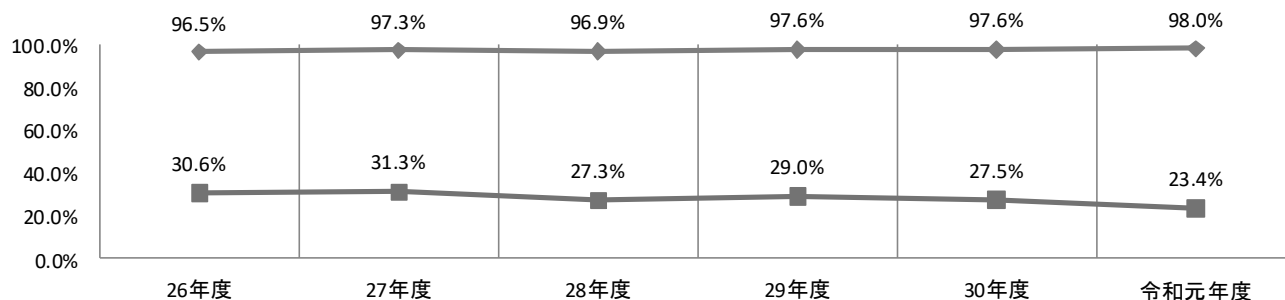
(単位 円)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
医業収益	260,404,384	92.2%	251,369,309	91.6%	9,035,075	3.6%
入院収益	116,855,996	41.4%	94,908,829	34.6%	21,947,167	23.1%
診療報酬分	114,425,308	40.5%	92,109,723	33.6%	22,315,585	24.2%
患者未収分	1,661,310	0.6%	2,206,766	0.8%	△ 545,456	△ 24.7%
その他	769,378	0.3%	592,340	0.2%	177,038	29.9%
外来収益	140,239,893	49.6%	143,308,635	52.3%	△ 3,068,742	△ 2.1%
診療報酬分	136,510,858	48.3%	140,778,247	51.3%	△ 4,267,389	△ 3.0%
患者未収分	974,380	0.3%	1,014,590	0.4%	△ 40,210	△ 4.0%
その他	2,754,655	1.0%	1,515,798	0.6%	1,238,857	81.7%
公衆衛生活動収益	155,874	0.1%	444,029	0.2%	△ 288,155	△ 64.9%
医療相談収益	967,604	0.3%	10,039,077	3.7%	△ 9,071,473	△ 90.4%
室料差額収益	246,400	0.1%	592,920	0.2%	△ 346,520	△ 58.4%
その他医業収益	1,938,617	0.7%	2,075,819	0.8%	△ 137,202	△ 6.6%
医業外収益	12,058,842	4.3%	10,895,987	4.0%	1,162,855	10.7%
負担金交付金	11,328,000	4.0%	10,423,000	3.8%	905,000	8.7%
患者外給食収益	45,540	0.0%	33,800	0.0%	11,740	34.7%
その他医業外収益	685,302	0.2%	439,187	0.2%	246,115	56.0%
資本的収入負担金	0	0%	2,700,000	1.0%	△ 2,700,000	皆減
現年度未収金	272,463,226	96.4%	264,965,296	96.6%	7,497,930	2.8%
過年度未収金	10,122,962	3.6%	9,307,485	3.4%	815,477	8.8%
合計	282,586,188	100.0%	274,272,781	100.0%	8,313,407	3.0%

(消費税除く)

診療費の患者負担分収納状況の推移

◆ 収納率現年 ■ 収納率滞納



(2) 負債・資本

① 負債

負債合計 1,261,160,904 円は前年度に比べ 73,333,203 円(6.2%)の増加となっている。これは、流動負債における一時借入金 385,087,266 円が 179,042,944 円(86.9%)増加し、流動負債性企業債 94,451,006 円が 31,525,971 円増加(50.1%)したことが一因となっている。

② 資本

資本合計△399,605,090 円は前年度に比べ 139,250,762 円の減少となっている。これは、利益剰余金のうち当年度未処理欠損金が 139,250,762 円の増加したことが一因となっている。

負債・資本比較表

(単位 円)

科目	令和元年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定負債	404,727,697	47.0%	499,178,703	53.8%	△ 94,451,006	△18.9%
引当金	11,554,403	1.3%	11,554,403	1.2%	0	-
修繕引当金	11,554,403	1.3%	11,554,403	1.2%	0	-
企業債	393,173,294	45.6%	487,624,300	52.6%	△ 94,451,006	△19.4%
固定負債性企業債	393,173,294	45.6%	487,624,300	52.6%	△ 94,451,006	△19.4%
流動負債	667,193,958	77.4%	487,190,606	52.5%	180,003,352	36.9%
一時借入金	385,087,266	44.7%	206,044,322	22.2%	179,042,944	86.9%
未払金	123,375,646	14.3%	152,134,338	16.4%	△ 28,758,692	△18.9%
医業未払金	123,330,273	14.3%	152,090,714	16.4%	△ 28,760,441	△18.9%
医業外未払金	45,373	0.0%	43,624	0.0%	1,749	4.0%
その他未払金	0	0%	0	0%	0	-
その他流動負債	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	-
未払消費税	1,199,700	0.1%	855,700	0.1%	344,000	40.2%
預り金	1,007,340	0.1%	1,824,211	0.2%	△ 816,871	△44.8%
企業債	94,451,006	11.0%	62,925,035	6.8%	31,525,971	50.1%
流動負債性企業債	94,451,006	11.0%	62,925,035	6.8%	31,525,971	50.1%
引当金	61,473,000	7.1%	62,807,000	6.8%	△ 1,334,000	△2.1%
賞与引当金	52,096,000	6.0%	53,170,000	5.7%	△ 1,074,000	△2.0%
法定福利費引当金	9,377,000	1.1%	9,637,000	1.0%	△ 260,000	△2.7%
繰延収益	189,239,249	22.0%	201,458,392	21.7%	△ 12,219,143	△6.1%
長期前受金	1,689,782,320	196.1%	1,651,595,320	178.1%	38,187,000	2.3%
長期前受国庫補助金	295,678,254	34.3%	295,678,254	31.9%	0	-
長期前受受贈財産評価額	6,663,700	0.8%	6,663,700	0.7%	0	-
長期前受一般会計繰入金	1,120,376,366	130.0%	1,082,189,366	116.7%	38,187,000	3.5%
その他長期前受金	267,064,000	31.0%	267,064,000	28.8%	0	-
長期前受金収益化累計額	△ 1,500,543,071	△174.2%	△ 1,450,136,928	△156.4%	△ 50,406,143	3.5%
長期前受国庫補助金収益化累計	△ 253,459,289	△29.4%	△ 248,206,755	△26.8%	△ 5,252,534	2.1%
長期前受受贈財産評価額収益化累計	△ 6,330,515	△0.7%	△ 6,330,515	△0.7%	0	-
長期前受一般会計繰入金収益化累計	△ 1,021,124,279	△118.5%	△ 987,913,239	△106.5%	△ 33,211,040	3.4%
その他長期前受金収益化累計	△ 219,628,988	△25.5%	△ 207,686,419	△22.4%	△ 11,942,569	5.8%
負債合計	1,261,160,904	146.4%	1,187,827,701	128.1%	73,333,203	6.2%
資本金	94,570,939	11.0%	94,570,939	10.2%	0	-
自己資本金	94,570,939	11.0%	94,570,939	10.2%	0	-
固有資本金	64,009,970	7.4%	64,009,970	6.9%	0	-
組入資本金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	-
繰入資本金	30,550,969	3.5%	30,550,969	3.3%	0	-
剰余金	△ 494,176,029	△57.4%	△ 354,925,267	△38.3%	△ 139,250,762	39.2%
資本剰余金	82,811,244	9.6%	82,811,244	8.9%	0	-
その他資本剰余金	82,811,244	9.6%	82,811,244	8.9%	0	-
利益剰余金	△ 576,987,273	△67.0%	△ 437,736,511	△47.2%	△ 139,250,762	31.8%
減債積立金	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.2%	0	-
当年度未処理欠損金	△ 578,487,273	△67.1%	△ 439,236,511	△47.4%	△ 139,250,762	31.7%
資本合計	△ 399,605,090	△46.4%	△ 260,354,328	△28.1%	△ 139,250,762	53.5%
負債・資本合計	861,555,814	100.0%	927,473,373	100.0%	△ 65,917,559	△7.1%

(消費税除く)

(3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、営業能力を維持するためにどの程度の資金を営業活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和元年度病院事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、医業活動等により「Ⅰ営業活動」が△155,121,780円となり、他会計繰入金収入により「Ⅱ投資活動」が38,187,000円、一時借入金の返済等により「Ⅲ財務活動」が116,117,909円となった結果、キャッシュは816,871円減少し、令和元年度末におけるキャッシュの残高は、1,607,340円となっている。

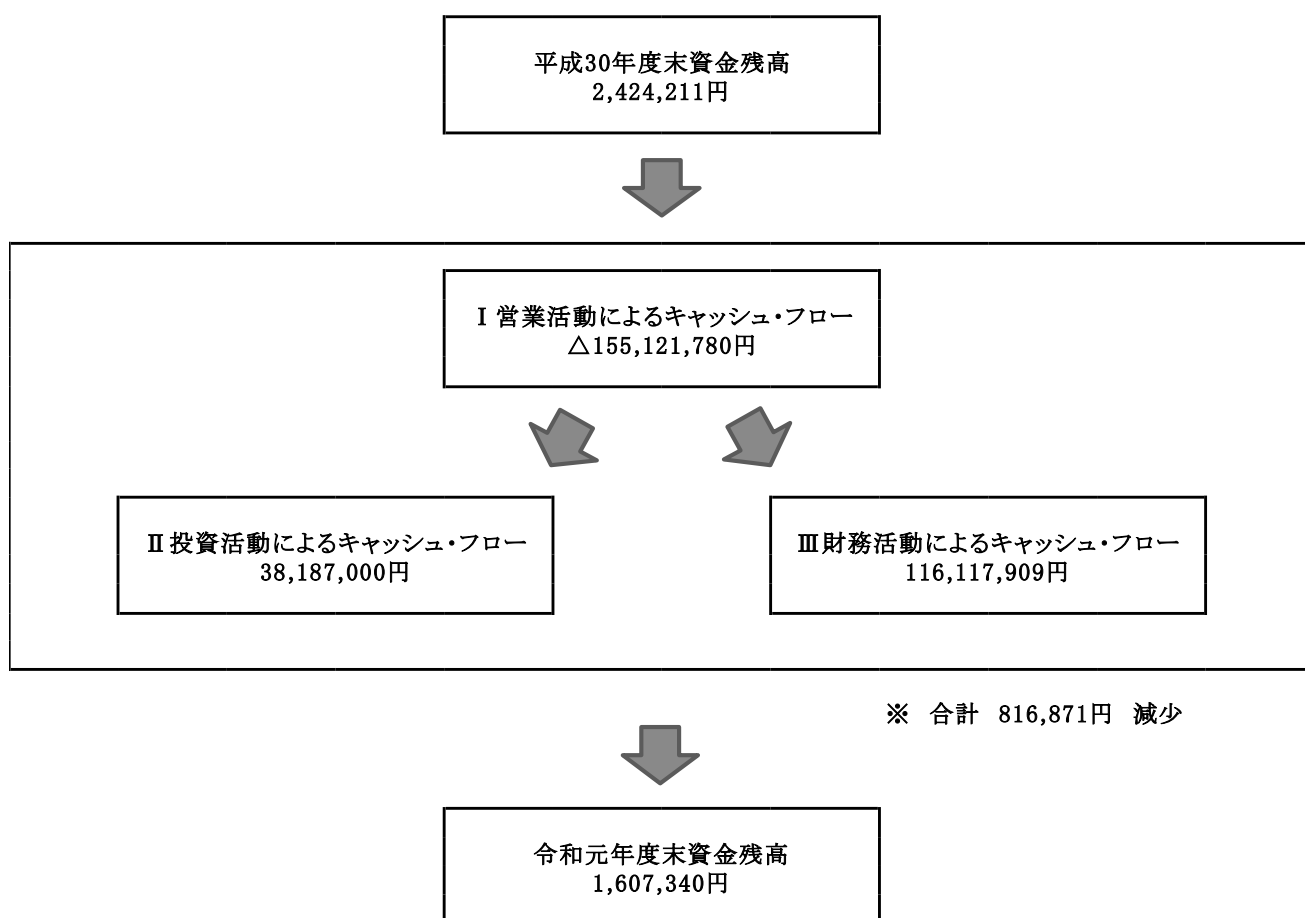
また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合「Ⅰ営業活動」は「－」、「Ⅱ投資活動」と「Ⅲ財務活動」は「＋」であることから「経営状況判断の目安」から、「危険」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,121,780	△ 71,732,758	△ 83,389,022	116.2%
当期純利益	△ 139,250,762	△ 162,101,173	22,850,411	△ 14.1%
減価償却費	72,138,395	68,412,737	3,725,658	5.4%
長期前受金戻入	△ 50,406,143	△ 52,943,669	2,537,526	△ 4.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	10,383,026	11,509,286	△ 1,126,260	△ 9.8%
固定資産除却損	0	3,810,869	△ 3,810,869	皆減
固定資産売却益	0	0	0	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,313,407	50,940,439	△ 59,253,846	△ 116.3%
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,758,692	10,967,292	△ 39,725,984	△ 362.2%
たな卸資産の増減額(△は増加)	736,130	△ 1,163,081	1,899,211	△ 163.3%
引当金の増減額(△は減少)	△ 794,430	10,243,035	△ 11,037,465	△ 107.8%
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0	-
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 472,871	100,793	△ 573,664	△ 569.2%
小計	△ 144,738,754	△ 60,223,472	△ 84,515,282	140.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,383,026	△ 11,509,286	1,126,260	△ 9.8%
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	38,187,000	△ 70,939,000	109,126,000	△ 153.8%
有形固定資産の取得による支出	0	△ 121,648,000	121,648,000	皆増
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38,187,000	50,709,000	△ 12,522,000	△ 24.7%
その他の増減額	0	0	0	-
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	116,117,909	143,163,751	△ 27,045,842	△ 18.9%
一時借入れによる収入	1,604,568,224	1,089,796,667	514,771,557	47.2%
一時借入金の返済による支出	△ 1,425,525,280	△ 996,608,932	△ 428,916,348	43.0%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	128,600,000	△ 128,600,000	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,925,035	△ 78,623,984	15,698,949	△ 20.0%
国庫補助金等による収入	0	0	0	-
資金の増加額(又は減少額)	△ 816,871	491,993	△ 1,308,864	△ 266.0%
資金期首残高	2,424,211	1,932,218	491,993	25.5%
資金期末残高	1,607,340	2,424,211	△ 816,871	△ 33.7%

令和元年度 病院事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要



経営状況については「I 営業活動」は「-」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「+」であることから、「危険」であると判断される。

経営状況判断の目安

I 営業活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好 危険	営業活動が順調で、営業活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		営業活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		営業活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態
-	+	+		営業活動による資金が十分に得られておらず、投資活動を抑制し、営業活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

5. むすび

以上が、令和元年度の病院事業会計の決算審査の概要である。

令和元年度の病院事業においては、業務実績表で示すとおり延患者数 73,261 人は前年度と比べて 4,157 人（5.4%）の減少となり、入院患者数 18,832 人は 862 人（4.4%）の減少、外来患者数 54,429 人は 3,295 人（5.7%）の減少となった。

令和元年度の収支決算を損益比較表で見ると、医業収益 1,689,839,082 円は前年度と比べると 1,161,809 円（0.1%）の増加となり、医業費用 1,913,731,184 円は 9,831,621 円（0.5%）減少となった。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 223,892,102 円の減益となっている。医業外収益 164,696,713 円は前年度と比べると 362,743 円（0.2%）の減少となり、医業外費用 76,247,537 円は 2,689,498 円（3.4%）減少となった。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 88,449,176 円の増益となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は、135,442,926 円の損失となり、更に特別利益、特別損失を加減した本年度の損益額は 139,250,762 円の純損失となっている。

この当年度純損失 139,250,762 円に繰越未処理欠損金 439,236,511 円を加えた当年度未処理欠損金は 578,487,273 円となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収益について、医業収益 23,066 円は、前年度より 1,254 円増加となり、医業費用 26,122 円は 1,276 円増加となっている。医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は 3,056 円の損益となって、前年度の損益額 3,034 円と比較すると 22 円の減益となっている。

未収金について、過年度未収金（診療収益の滞納繰越分）は 10,122,962 円となり、前年度に比べ 815,477 円増加している。

経営状況を示す収支比率について、医業活動の収益性を示す医業収支比率は 88.3%、経営状態を示す経常収支比率は 93.2%、総収支比率は 93.0%となり、いずれも収支均衡点の 100%には届かず全国平均よりも下回る結果となり赤字経営がうかがえる。

キャッシュ・フロー計算書が示す資金活動状況は、営業活動による資金が十分に得られておらず、投資活動を抑制し、営業活動に必要な資金を借入金で賄っている危機的状況がうかがえ、資金残高は 1,607,340 円となっている。

以上の通り、令和元年度中間市病院事業会計の決算結果は、昨年に引き続き赤字決算となり厳しい経営状態と言える。

平成 24 年の「行政経営改革推進委員会」、平成 29 年の「新公立病院改革プラン」、令和元年の「あり方検討委員会」さらに厚生労働省による再編要請を経て、人口減少に伴う患者数の減少への対応、地方公営企業会計の全部適用による運用、医師の確保、施設及び設備の更新、新病院整備、院外処方への移行、地方独立行政法人、指定管理者制度及び民間移譲の経営形態の移行等の様々な問題に対抗する可能性が検討された結果、再編統合を視野に入れた民間移譲への方針が現在進められている。

現時点での方針決定を注視しながら、市内に医療資源を確保することを最重要課題とし、本来市立病院が担う地域医療を通じた市民の健康保持と、地域社会より信頼される病院としての役割・機能を根絶させることなく最善の方法を十分検討・精査されることを要望するものである。

決算審査資料目次

別表 1	予算・決算対照表 (収益的收入及び支出)	37
別表 2	予算・決算対照表 (資本的收入及び支出)	38
別表 3	比較損益計算書	39
別表 4	比較貸借対照表	40
別表 5	経営分析表	41

病院事業 別表1
予算・決算対照表

(収益の収入)										(収益の支出)			(単位:円)	
科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A			
1. 医業収益	1,991,059,000	1,693,308,020	△ 297,750,980	91.1%	85.0%	1. 医業費用	2,103,577,000	1,980,905,128	122,671,872	99.1%	94.2%			
(1)入院収益	797,909,000	629,313,551	△ 168,595,449	33.9%	78.9%	(1)給与費	1,067,663,000	1,020,273,499	47,389,501	51.1%	95.6%			
(2)外来収益	1,088,283,000	965,203,100	△ 123,079,900	51.9%	88.7%	(2)材料費	598,723,068	555,647,247	43,075,821	27.8%	92.8%			
(3)負担金	48,659,000	48,659,000	0	2.6%	100.0%	(3)経費	346,366,932	329,653,169	16,713,763	16.5%	95.2%			
(4)その他医業収益	56,208,000	50,132,369	△ 6,075,631	2.7%	89.2%	(4)減価償却費	77,124,000	72,138,395	4,985,605	3.6%	93.5%			
						(5)資産減耗費	9,000,000	0	9,000,000	0%	-			
						(6)研究研修費	4,700,000	3,192,818	1,507,182	0.2%	67.9%			
2. 医業外収益	155,773,000	165,363,801	9,590,801	8.9%	106.2%	2. 医業外費用	15,152,000	13,189,736	1,962,264	0.7%	87.0%			
(1)受取利息配当金	10,000	0	△ 10,000	0%	-	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	10,600,000	10,383,026	216,974	0.5%	98.0%			
(2)他会計補助金	47,710,000	47,710,000	0	2.6%	100.0%	(2)患者外給食材料費	1,047,000	543,010	503,990	0.0%	51.9%			
(3)負担金交付金	59,027,000	59,027,000	0	3.2%	100.0%	(3)市民公開講座費	3,000	0	3,000	0%	-			
(4)患者外給食収益	1,200,000	927,310	△ 272,690	0.0%	77.3%	(4)雑損失	2,000	0	2,000	0%	-			
(5)長期前受金戻入	42,236,000	50,406,143	8,170,143	2.7%	119.3%	(5)消費税	3,500,000	2,263,700	1,236,300	0.1%	64.7%			
(6)その他医業外収益	5,590,000	7,293,348	1,703,348	0.4%	130.5%									
3. 特別利益	11,000	43,200	32,200	0.0%	392.7%	3. 特別損失	13,000,000	3,870,919	9,129,081	0.2%	29.8%			
(1)特別利益	11,000	43,200	32,200	0.0%	392.7%	(1)特別損失	13,000,000	3,870,919	9,129,081	0.2%	29.8%			
計	2,146,843,000	1,858,715,021	△ 288,127,979	100.0%	86.6%	計	2,131,729,000	1,997,965,783	133,763,217	100.0%	93.7%			
						差引(収益-費用)	15,114,000	△ 139,250,762	-	-	-			

(消費税含む)

病院事業 別表 2
予算・決算対照表

(資本の収入)				(資本の支出)				(単位 円)	
科目	予算現額 A	決算額 B	額対予算増減額 B-A	決算額 A	額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A	執行率 B/A
1. 企業債	176,900,000	0	△ 176,900,000	176,920,000	0	176,920,000	0%	-	-
(1)固定資産整備企業債	176,900,000	0	△ 176,900,000	176,920,000	0	176,920,000	0%	-	-
2. 負担金交付金	38,187,000	38,187,000	0	62,926,000	62,925,035	965	100.0%	100.0%	100.0%
(1)他会計負担金	38,187,000	38,187,000	0	62,926,000	62,925,035	965	100.0%	100.0%	100.0%
3. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000				0%	-	
(1)固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000				0%	-	
資本の収入小計 C	215,088,000	38,187,000	△ 176,901,000				100.0%	17.8%	
資本の支出に対する補填財源 (D-C) E	24,758,000	24,738,035	△ 19,965				(39.3%)	99.9%	
繰越損益勘定留保資金	24,323,000	0	△ 24,323,000				(0%)	-	
当年度消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	435,000	0	△ 435,000				(0%)	-	
一時借入金	0	24,738,035	24,738,035				(39.3%)	-	
合計 C+E	239,846,000	62,925,035	△ 176,920,965	239,846,000	62,925,035	176,920,965	100.0%	26.2%	26.2%

()は補填財源を含んだ比率 (消費税含む)

病院事業 別表3
比較損益計算書

科 目	(単位 円)																	
	令和元年度		平成30年度		前年度		比較		令和元年度		平成30年度		前年度		比較			
	金額A	構成比率	金額B	構成比率	増減額 A-B=C	増減率 C/B	金額A	構成比率	金額B	構成比率	増減額 A-B=C	増減率 C/B	金額A	構成比率	金額B	構成比率	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1. 医業費用	1,913,731,184	96.0%	1,923,562,805	95.4%	△ 9,831,621	△ 0.5%	1,689,839,082	91.1%	1,688,677,273	91.1%	1,161,809	0.1%	1,689,839,082	91.1%	1,688,677,273	91.1%	1,161,809	0.1%
(1)給与費	1,020,046,686	51.2%	1,046,611,647	51.9%	△ 26,564,961	△ 2.5%	629,313,551	33.9%	630,854,839	34.0%	△ 1,541,288	△ 0.2%	629,313,551	33.9%	630,854,839	34.0%	△ 1,541,288	△ 0.2%
(2)材料費	510,077,622	25.6%	503,048,405	25.0%	7,029,217	1.4%	965,203,100	52.0%	960,790,784	51.8%	4,412,316	0.5%	965,203,100	52.0%	960,790,784	51.8%	4,412,316	0.5%
(3)経費	308,524,850	15.5%	299,132,924	14.8%	9,391,926	3.1%	48,659,000	2.6%	48,658,000	2.6%	1,000	0.0%	48,659,000	2.6%	48,658,000	2.6%	1,000	0.0%
(4)減価償却費	72,138,395	3.6%	68,412,737	3.4%	3,725,658	5.4%	46,663,431	2.5%	48,373,650	2.6%	△ 1,710,219	△ 3.5%	46,663,431	2.5%	48,373,650	2.6%	△ 1,710,219	△ 3.5%
(5)資産減耗費	0	0%	3,810,869	0.2%	△ 3,810,869	皆減												
(6)研究研修費	2,943,631	0.1%	2,546,223	0.1%	397,408	15.6%												
2. 医業外費用	76,247,537	3.8%	78,937,035	3.9%	△ 2,689,498	△ 3.4%	164,696,713	8.9%	165,059,456	8.9%	△ 362,743	△ 0.2%	164,696,713	8.9%	165,059,456	8.9%	△ 362,743	△ 0.2%
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	10,383,026	0.5%	11,509,286	0.6%	△ 1,126,260	△ 9.8%	0	0%	0	0%	0	-	0	0%	0	0%	0	-
(2)患者外給食材料費	502,815	0.0%	714,560	0.0%	△ 211,745	△ 29.6%	47,710,000	2.6%	44,003,000	2.4%	3,707,000	8.4%	47,710,000	2.6%	44,003,000	2.4%	3,707,000	8.4%
(3)市民公開講座費	0	0%	0	0%	0	-	59,027,000	3.2%	61,086,000	3.3%	△ 2,059,000	△ 3.4%	59,027,000	3.2%	61,086,000	3.3%	△ 2,059,000	△ 3.4%
(4)雑損失	65,361,696	3.3%	66,713,189	3.3%	△ 1,351,493	△ 2.0%	851,392	0.0%	951,379	0.1%	△ 99,987	△ 10.5%	851,392	0.0%	951,379	0.1%	△ 99,987	△ 10.5%
3. 特別損失	3,847,836	0.2%	13,402,812	0.7%	△ 9,554,976	△ 71.3%	40,000	0.0%	64,750	0.0%	△ 24,750	△ 38.2%	40,000	0.0%	64,750	0.0%	△ 24,750	△ 38.2%
(1)特別損失	3,847,836	0.2%	13,402,812	0.7%	△ 9,554,976	△ 71.3%	40,000	0.0%	64,750	0.0%	△ 24,750	△ 38.2%	40,000	0.0%	64,750	0.0%	△ 24,750	△ 38.2%
費用合計 D	1,993,826,557	100.0%	2,015,902,652	100.0%	△ 22,076,095	△ 1.1%	1,854,575,795	100.0%	1,853,801,479	100.0%	774,316	0.0%	1,854,575,795	100.0%	1,853,801,479	100.0%	774,316	0.0%
純利益 E-D	△ 139,250,762	-	△ 162,101,173	-	22,850,411	△ 14.1%												

(消費税除く)

病院事業 別表4
比較貸借対照表

科目	借				方				貸				方				比較		
	金額A	構成比率	平成30年度	増減額A-B=C	金額B	構成比率	平成30年度	増減額A-B=C	金額A	構成比率	平成30年度	増減額A-B=C	金額B	構成比率	平成30年度	増減額A-B=C			
																		令和元年度	平成30年度
1. 固定資産	564,224,911	65.5%	636,363,306	△ 72,138,395	△ 11.3%	404,727,697	47.0%	499,178,703	53.8%	△ 94,451,006	△ 18.9%	11,554,403	1.2%	11,554,403	1.2%	0	-		
(1)有形固定資産	563,534,267	65.4%	635,672,662	△ 72,138,395	△ 11.3%	11,554,403	1.3%	11,554,403	1.2%	0	0	-	11,554,403	1.3%	11,554,403	1.2%	0	-	
イ土地	29,435,000	3.4%	29,435,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ロ建物	325,771,585	37.8%	351,713,674	△ 25,942,089	△ 7.4%	393,173,294	37.9%	487,624,300	52.6%	△ 94,451,006	△ 19.4%	487,624,300	45.6%	487,624,300	52.6%	△ 94,451,006	△ 19.4%	0	-
ハ構築物	4,448,816	0.5%	4,666,621	△ 217,805	△ 4.7%	393,173,294	45.6%	487,624,300	52.6%	△ 94,451,006	△ 19.4%	487,624,300	45.6%	487,624,300	52.6%	△ 94,451,006	△ 19.4%	0	-
ニ器械備品	203,462,596	23.6%	249,441,097	△ 45,978,501	△ 18.4%	667,193,958	77.4%	487,190,606	52.5%	180,003,352	36.9%	487,190,606	77.4%	487,190,606	52.5%	180,003,352	36.9%	0	-
ホ車両	416,270	0.0%	416,270	0	0	385,087,266	44.7%	206,044,322	22.2%	179,042,944	86.9%	206,044,322	44.7%	206,044,322	22.2%	179,042,944	86.9%	0	-
(2)無形固定資産	690,644	0.1%	690,644	0	0	123,375,646	14.3%	152,134,338	16.4%	△ 28,758,692	△ 18.9%	152,134,338	14.3%	152,134,338	16.4%	△ 28,758,692	△ 18.9%	0	-
イ電話利用権	690,644	0.1%	690,644	0	0	123,330,273	14.3%	152,090,714	16.4%	△ 28,760,441	△ 18.9%	152,090,714	14.3%	152,090,714	16.4%	△ 28,760,441	△ 18.9%	0	-
2. 流動資産	297,330,903	34.5%	291,110,067	6,220,836	2.1%	45,373	0.0%	43,624	0.0%	1,749	4.0%	43,624	0.0%	43,624	0.0%	1,749	4.0%	0	-
(1)現金預金	1,607,340	0.2%	2,424,211	△ 816,871	△ 33.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ現金預金	1,607,340	0.2%	2,424,211	△ 816,871	△ 33.7%	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	0	0	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	0	
(2)未収金	282,586,188	32.8%	274,272,781	8,313,407	3.0%	1,199,700	0.1%	855,700	0.1%	344,000	40.2%	855,700	0.1%	855,700	0.1%	344,000	40.2%	0	-
イ医薬未収金	260,404,384	30.2%	251,369,309	9,035,075	3.6%	1,007,340	0.1%	1,824,211	0.2%	0	0	1,824,211	0.2%	1,824,211	0.2%	0	0		
ロ医薬外未収金	12,058,842	1.4%	10,895,987	1,162,855	10.7%	94,451,006	11.0%	62,925,035	6.8%	31,525,971	50.1%	62,925,035	6.8%	62,925,035	6.8%	31,525,971	50.1%	0	-
ハその他未収金	0	0%	2,700,000	△ 2,700,000	皆減	94,451,006	11.0%	62,925,035	6.8%	31,525,971	50.1%	62,925,035	6.8%	62,925,035	6.8%	31,525,971	50.1%	0	-
ニ通年度未収金	10,122,962	1.2%	9,307,485	815,477	8.8%	61,473,000	7.1%	62,807,000	6.8%	1,334,000	△ 2.1%	62,807,000	7.1%	62,807,000	6.8%	1,334,000	△ 2.1%	0	-
(3)未収貸倒引当金	△ 1,139,570	△ 0.1%	△ 600,000	△ 539,570	89.9%	52,096,000	6.0%	53,170,000	5.7%	△ 1,074,000	△ 2.0%	53,170,000	6.0%	53,170,000	5.7%	△ 1,074,000	△ 2.0%	0	-
(4)貯蔵品	13,676,945	1.6%	14,413,075	△ 736,130	△ 5.1%	9,377,000	1.1%	9,637,000	1.0%	△ 260,000	△ 2.7%	9,637,000	1.1%	9,637,000	1.0%	△ 260,000	△ 2.7%	0	-
イ薬品	8,483,183	1.0%	9,461,100	△ 977,917	△ 10.3%	189,239,249	22.0%	201,458,392	21.7%	△ 12,219,143	△ 6.1%	201,458,392	22.0%	201,458,392	21.7%	△ 12,219,143	△ 6.1%	0	-
ロ診療材料	5,193,762	0.6%	4,951,975	241,787	4.9%	1,689,782,320	196.1%	1,651,595,320	178.1%	38,187,000	2.3%	1,689,782,320	196.1%	1,651,595,320	178.1%	38,187,000	2.3%	0	-
(5)その他流動資産	600,000	0.1%	600,000	0	0	295,678,254	34.3%	295,678,254	31.9%	0	0	295,678,254	34.3%	295,678,254	31.9%	0	0		
3. 繰延収益	0	0%	0	0	0	6,663,700	0.8%	6,663,700	0.7%	0	0	6,663,700	0.8%	6,663,700	0.7%	0	0		
(1)長期前受金	0	0%	0	0	0	1,120,376,366	130.0%	1,082,189,366	116.7%	38,187,000	3.5%	1,120,376,366	130.0%	1,082,189,366	116.7%	38,187,000	3.5%	0	-
イ長期前受金	0	0%	0	0	0	267,064,000	31.0%	267,064,000	28.8%	0	0	267,064,000	31.0%	267,064,000	28.8%	0	0		
ロ長期前受金	0	0%	0	0	0	△ 1,500,543,071	△ 174.2%	△ 1,450,136,928	△ 156.4%	△ 50,406,143	3.5%	△ 1,500,543,071	△ 174.2%	△ 1,450,136,928	△ 156.4%	△ 50,406,143	3.5%	0	-
(2)長期前受金	0	0%	0	0	0	△ 253,459,289	△ 29.4%	△ 248,206,755	△ 26.8%	△ 5,252,534	2.1%	△ 253,459,289	△ 29.4%	△ 248,206,755	△ 26.8%	△ 5,252,534	2.1%	0	-
イ長期前受金	0	0%	0	0	0	△ 6,330,515	△ 0.7%	△ 6,330,515	△ 0.7%	0	0	△ 6,330,515	△ 0.7%	△ 6,330,515	△ 0.7%	0	0		
ロ長期前受金	0	0%	0	0	0	△ 1,021,124,279	△ 118.5%	△ 987,913,239	△ 106.5%	△ 33,211,040	3.4%	△ 1,021,124,279	△ 118.5%	△ 987,913,239	△ 106.5%	△ 33,211,040	3.4%	0	-
(3)繰延収益	0	0%	0	0	0	△ 219,628,988	△ 25.5%	△ 207,688,419	△ 22.4%	△ 11,942,569	5.8%	△ 219,628,988	△ 25.5%	△ 207,688,419	△ 22.4%	△ 11,942,569	5.8%	0	-
4. 負債合計	1,261,160,904	148.4%	1,187,827,701	73,333,203	6.2%	1,187,827,701	128.1%	1,187,827,701	128.1%	73,333,203	6.2%	1,187,827,701	148.4%	1,187,827,701	128.1%	73,333,203	6.2%	0	-
(1)自己資本	94,570,939	11.0%	94,570,939	0	0	94,570,939	11.0%	94,570,939	10.2%	0	0	94,570,939	11.0%	94,570,939	10.2%	0	0		
イ固有資本	64,009,970	7.4%	64,009,970	0	0	64,009,970	7.4%	64,009,970	6.9%	0	0	64,009,970	7.4%	64,009,970	6.9%	0	0		
ロ組入資本	10,000	0.0%	10,000	0	0	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0		
ハ繰入資本	30,550,969	3.5%	30,550,969	0	0	30,550,969	3.5%	30,550,969	3.3%	0	0	30,550,969	3.5%	30,550,969	3.3%	0	0		
ニ剰余金	△ 494,176,029	△ 57.4%	△ 354,925,267	△ 139,250,762	39.2%	△ 494,176,029	△ 57.4%	△ 354,925,267	△ 38.3%	△ 139,250,762	39.2%	△ 494,176,029	△ 57.4%	△ 354,925,267	△ 38.3%	△ 139,250,762	39.2%	0	-
(1)資本剰余金	82,811,244	9.6%	82,811,244	0	0	82,811,244	9.6%	82,811,244	8.9%	0	0	82,811,244	9.6%	82,811,244	8.9%	0	0		
ニその他資本剰余金	82,811,244	9.6%	82,811,244	0	0	82,811,244	9.6%	82,811,244	8.9%	0	0	82,811,244	9.6%	82,811,244	8.9%	0	0		
(2)利益剰余金	△ 576,987,273	△ 67.0%	△ 437,736,511	△ 139,250,762	31.8%	△ 576,987,273	△ 67.0%	△ 437,736,511	△ 47.2%	△ 139,250,762	31.8%	△ 576,987,273	△ 67.0%	△ 437,736,511	△ 47.2%	△ 139,250,762	31.8%	0	-
イ減価積立金	1,500,000	0.2%	1,500,000	0	0	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.2%	0	0	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.2%	0	0		
ロ当年度未処理損金	△ 578,487,273	△ 67.1%	△ 439,236,511	△ 139,250,762	31.7%	△ 578,487,273	△ 67.1%	△ 439,236,511	△ 47.4%	△ 139,250,762	31.7%	△ 578,487,273	△ 67.1%	△ 439,236,511	△ 47.4%	△ 139,250,762	31.7%	0	-
資産合計	861,555,814	100.0%	927,473,373	△ 65,917,559	△ 7.1%	861,555,814	100.0%	927,473,373	100.0%	△ 65,917,559	△ 7.1%	861,555,814	100.0%	927,473,373	100.0%	△ 65,917,559	△ 7.1%	0	-
負債・資本合計	861,555,814	100.0%	927,473,373	△ 65,917,559	△ 7.1%	861,555,814	100.0%	927,473,373	100.0%	△ 65,917,559	△ 7.1%	861,555,814	100.0%	927,473,373	100.0%	△ 65,917,559	△ 7.1%	0	-

(消費税除く)

病院事業 別表5
経営分析表

分析事項		算式	基礎金額	令和元年度	基礎金額	30年度	全国平均	分析基準	(単位:円)
流動性の分析(企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{564,224,911}{861,555,814}$	65.5%	$\frac{636,363,306}{927,473,373}$	68.6%	76.6%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 210,365,841}{861,555,814}$	$\Delta 24.4\%$	$\frac{\Delta 58,895,936}{927,473,373}$	$\Delta 6.4\%$	28.1%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。	
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{564,224,911}{194,361,856}$	290.3%	$\frac{636,363,306}{440,282,767}$	144.5%	89.6%	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100%以下が望ましい。	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{564,224,911}{\Delta 210,365,841}$	$\Delta 268.2\%$	$\frac{636,363,306}{\Delta 58,895,936}$	$\Delta 1080.5\%$	273.3%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{297,330,903}{667,193,958}$	44.6%	$\frac{291,110,067}{487,190,606}$	59.8%	161.7%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。	
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{285,333,098}{667,193,958}$	42.8%	$\frac{277,296,992}{487,190,606}$	56.9%	156.4%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,607,340}{667,193,958}$	0.2%	$\frac{2,424,211}{487,190,606}$	0.5%	90.0%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上である。	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 139,250,762}{894,514,594}$	$\Delta 15.6\%$	$\frac{\Delta 162,101,173}{927,534,876}$	$\Delta 17.5\%$	0.6%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 139,250,762}{\Delta 134,630,889}$	103.4%	$\frac{\Delta 162,101,173}{23,271,985}$	$\Delta 696.6\%$	1.6%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 139,250,762}{1,854,575,795}$	$\Delta 7.5\%$	$\frac{\Delta 162,101,173}{1,853,801,479}$	$\Delta 8.7\%$	0.7%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
医療利益対医療収益比率	$\frac{\text{医療利益}}{\text{医療収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 223,892,102}{1,689,839,082}$	$\Delta 13.2\%$	$\frac{\Delta 234,885,532}{1,688,677,273}$	$\Delta 13.9\%$	$\Delta 13.2\%$	医療収益に対する医療利益(医療収益-医療費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。		
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,854,575,795}{1,993,826,557}$	93.0%	$\frac{1,853,801,479}{2,015,902,652}$	92.0%	98.0%	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。		
経常収支比率	$\frac{\text{医療収益} + \text{医療外収益}}{\text{医療費用} + \text{医療外費用}} \times 100$	$\frac{1,854,535,795}{1,989,978,721}$	93.2%	$\frac{1,853,736,729}{2,002,499,840}$	92.6%	98.2%	経常収益(医療収益+医療外収益)と経常費用(医療費用+医療外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。		
医療収支比率	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	$\frac{1,689,839,082}{1,913,731,184}$	88.3%	$\frac{1,688,677,273}{1,923,562,805}$	87.8%	88.3%	公営企業本来の医療活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。		

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ※ 総資本=負債+資本
 (消費税除く)